

C O N T E N T S

日本財団 活動指針 「七つの鍵」

- 一 あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- 二 前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- 三 失敗を恐れずに速やかに行動すること
- 四 社会に対して常にオープンで透明であること
- 五 絶えず自らを評価し、自らを教育すること
- 六 新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- 七 世界中に良き人脈を開拓すること



日本財団は、競艇の売上を財源に
国内外の人々のよりよい暮らしを支える活動を応援しています。

2 2010年度の方針

事業紹介	4	公益・ボランティア事業
	11	海洋事業
	15	国際協力事業
	19	情報公開
	20	調査研究
事業一覧	22	2010年度 事業計画一覧
	24	公益・ボランティア[事業一覧]
	40	海洋[事業一覧]
	46	国際協力[事業一覧](2009年度実績)
日本財団について	48	日本財団の概要
	49	日本財団の活動資金について
	50	日本財団の交付金について
	51	2010年度 収支予算
	52	組織図

2010年度の方針

当財団の財源である競艇事業の売上げが依然として厳しい状況にある中、これまでと同様に限られた資金を有効に活用すべく、財団運営の効率化を図るとともに優先順位をもって事業を推進していきます。

事業の実施にあたっては、社会の新しい変化の兆しをいち早く見つけ、独自性ある事業を推進することでより良い社会への変化を呼び起こす引き金の役割を果たし、広く公益活動を推進していきます。



社会福祉・教育・文化などの支援

障害者の自立支援、改修による福祉拠点の整備、福祉車両の配備、ホスピス・プログラム、災害援助、子どもの健全育成、芸術文化や生涯スポーツの充実、青パトの配備や郷土検定の推進など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。



海や船にかかわる活動への支援

日本が海洋国家であることを踏まえ、船舶・海洋にかかわる研究開発、航行安全など諸問題に取り組む活動、青少年への海事知識普及活動、人材育成などの支援をしています。また、造船関連産業の振興のため、造船事業者などに対して、必要な資金の貸付を行っています。



海外における人道活動や人材育成への支援

国際機関、各国政府、NGOなどと協力し、人々が直面する貧困、飢餓、病気などの基本的諸課題の解決や社会発展を担う人材の育成とネットワーク構築を目指した活動を展開しています。



情報公開事業

競艇からの交付金が、日本財団を通じてどのように使われているかを広く情報提供する事業です。



調査研究事業

助成事業の質的向上を図るため、社会や時代のニーズに対応した新たなテーマについて日本財団が自ら調査研究する事業です。



● 社会福祉・教育・文化などの支援

「もったいない」をカタチに。

近年わが国では、地域の古き良き文化が崩壊し、人と人との絆も薄れつつあります。

また人間の命や尊厳が軽んぜられる風潮も見受けられ、総じて「もの」を大切にしようとする文化や良き価値が損なわれつつあります。

こうした状況下、より良い社会の建設に重要なことは、

行政、企業 CSR と公益セクターの三者が調和のとれた活動をしている社会であると認識しています。

主に国内における公益活動やボランティア活動を支援する当グループとしては、

「もったいない」をカタチにという理念のもと、これら三者の触媒の役割を果たしていきます。

2010年度は下記に掲げる支援の柱に沿って事業を行います。

(1) 障害者や高齢者が自立して暮らす社会を目指して

- A** ア. 改修による地域福祉拠点整備
 1. 空き店舗や民家を活用して福祉拠点をつくる活動
 2. 既存福祉施設をリフォームして環境を改善する活動

B イ. 福祉車両の配備

1. 地域での暮らしを支えるための車両の配備
2. 障害者の就労を支援するための車両の配備

(2) ひとり人の尊厳が重んじられる社会を目指して

- C** ア. ホスピス・プログラム
 1. 緩和ケアナース及びドクターの養成
 2. 地域におけるホスピス活動の実践
- イ. 社会的養護を必要としている子どものための仕組みづくり

D ウ. 犯罪被害者、自殺者の遺族に対する支援

(3) 親子の絆、コミュニティ内の絆が強い社会を目指して

- E** ア. 親学「親が変われば子どもも変わる」の推進
- イ. 郷土愛の醸成を目指した郷土検定の推進
- F** ウ. 地域課題解決のためのチャリティ事業支援
- エ. 自主防犯活動の活性化を目指した青パトの配備

(4) 自然と調和し、健康で文化的な生活をしている社会を目指して

- G** ア. 農業復興のための先駆的な仕組みづくり
- イ. ボランティア参加型の間伐材の搬出システムの構築
- H** ウ. 防災林としての鎮守の森、学校林の再生
- I** エ. 大学などの地域資源を活かした社会貢献支援

A~**I** このマークは2010年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降で詳しく紹介します。

改修による福祉拠点整備とまちづくり

A

福祉拠点の整備

お年寄りや障害のある方が、いきいきとした生活をおくるためには、自分の利用したい福祉施設が選択できる環境を整えることが大切です。例えば、家庭的な雰囲気の中でケアを受けながら生活できるグループホーム、障害を持ちながら日々やりがいを持って働ける就労支援施設などです。しかし、それらの施設が全国で十分足りているというわけではなく、地域によっては、利用したい施設を選べないどころか、施設そのものが存在しないことすらあります。

そこで、日本財団は、限られた資金でより多くの施設をつくるため、リフォームという方法を選びました。シャッター街になってしまった商店街、廃校や空き家など、周りを見渡せば使われていない建物がたくさんあることに気付きます。その中には、バリアフリー工事やレイアウト変更など、少し手を加えるだけで、福

祉施設として活用できるものが多くあります。

そのような建物をリフォームし、福祉施設を増やすことで、できるだけ多くのお年寄りや障害のある方が、自分にあった施設を選べるよう積極的に支援していきます。

福祉と町並み保存のコラボレーション

「ボーダレス・アートミュージアム NO-MA」は滋賀県近江八幡市の伝統的建造物保存地区にある町屋を活用したミュージアムです。今後はこのような伝統的な町並みの建物を福祉拠点とする改修事業に特に力を入れていきます。

例えば、老朽化のため取り壊されようとしている伝統的建造物が、障害者が働く喫茶店や地域のコミュニティサロンになることで、そこに賑わいが生まれ町の活性化に繋がることも期待しています。



▶ ボーダレス・アートミュージアム NO-MA

福祉車両の配備

B

さらに、障害者就労の多様化を受けて、移動販売車や大型トラックなどの特殊車両も、配備を進めています。団体のアイデアが生きるユニークな車種が多く、今後の広がりが期待できます。

● 2006年度～2009年度 累計168台

障害の有無や年齢に関わらず、すべての人々が地域で暮らすことのできる社会を目指して、福祉車両の配備を行っています。近年は軽トラックやダブルキャブトラックなど、障害者の就労を支援する車種もラインナップに加え、現在2万5千台を超える車両が各地におけるあらゆる社会福祉活動のために役立っています。

2009年度実績	
ヘルパー車	338台
車いす対応車	1,101台
送迎車	666台
送迎バス	88台
軽トラック	46台
バン	266台
ダブルキャブトラック	48台
合計	2,553台 3,602,490,000円

▼ たこ焼きの移動販売車





『真心絶品』—福祉施設製品 ブランド化プロジェクト—

『真心絶品』は、障害者施設で作られた製品の中から本当に優れたものだけを厳選し、その魅力を多くの人に知っていただくためのプロジェクトです。専門家を交えた選考会で一定の基準を満たした福祉施設製品を、商標登録を持つ日本財団が『真心絶品』と認定しています。

真心絶品は、授産品に代わる新しい呼び名です。“授産”という言葉のルーツには、明治維新における旧武士たちへの困窮対策の制度のなごりがありました。私たちは、この難解で旧態依然とした言葉から脱却し、イメージを塗り変えていくことを目指します。まじめにつくられたことを「真心」に、セレクトした製品であることを「絶品」に、想い



を込めて命名しました。

主な販売チャネルは、ショッピングサイト magokoro-zeppin.com です。「障害者の自立のために買って下さい」という、いわゆる福祉のお店ではありません。いいモノだけを集めて、気に入ったものを買っていただく、セレクトショップです。

オープン時点で133品を取り扱っていますが、今後増やす計画です。全国のまだ見ぬ『真心絶品』の発掘に取り組む一方、発展途上にある製品に対しては、付加価値をつけるためのコンサルテーションやノウハウ支援、機器整備助成などを通じて、育成を図っていきます。

障害者が堂々と良い製品を世の中に送り出すことを、当たり前にしていくために、『真心絶品』プロジェクトを推進していきます。

▼2009年12月にオープンしたネットショップ

『アール・ブリュット』への支援

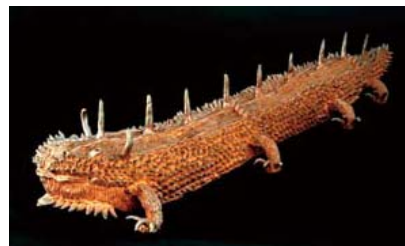
近年、障害者がつくる陶芸や絵画などの作品は、芸術的価値が認められ国内外の多くの展覧会で紹介されるようになってきました。2010年3月からパリ市立アル・サン・ピエール美術館において開催中の「アール・ブリュット ジャポネ展」では、日本全国20都道府県の作家65人の手になる1,000点の作品が展示され、過去に例をみない規模と盛り上がりを見せています。

日本財団ではこれまで、町屋を改修した障害者作品の常設ミュージアム「ボードレスアート・ミュージアム NO-MA」整備、日本とスイス協働による展覧会「アール・ブリュット・コレクション」など、さまざまな事業に取り組んできました。今回の「アール・ブリュット ジャポネ展」においても出店作品図録集および記録映像製作を行なったほか、国内の精神科病院などでの作品発掘調査や巡回展示など、アール・ブリュット

トをさらに発展、活性化させるための事業を積極的に展開しています。

アール・ブリュット:伝統や流行、教育などによらず内側から湧き上がる衝動を表現した芸術。加工されない「生(き)の芸術」を意味し、フランスの画家ジャン・デュビュッフェが命名。「アール・ブリュット ジャポネ展」は2011年1月まで開催予定。

▼突起物が無数にひしめくオブジェ



ホスピス緩和ケア 充実のための活動

ホスピス緩和ケアとは、「人生をよりよく生きる」ためのプログラムです。それは、エイズやがん末期患者だけのものではなく、「死ぬための施設」を意味するものでもありません。それは、いつでも、どこでも、誰にでも、ケアを必要とする全ての人に提供されるべきものであり、クオリティ・オブ・ライフ(人生の質)を向上させるためのものです。日本財団は、ホスピス緩和ケア充実のために、3つの柱でホスピス・プログラムに取り組んでいます。

1つめは「施設整備」で、ホスピス緩和ケア病棟を13カ所整備したほか、現在は、老々介護や独居などで在宅ケアが厳しい高齢者や末期患者のための限りなく「家」に近い終(つひ)の住処、「ホームホスピス」の普及に力を入れています。ホームホスピスを地域の中で普及させることで、地域で「看取る」仕組みを構築することを目指しています。

2つめは「人材育成」で、ホスピスマインドを持ち指導的役割を果たす緩和ケア認定看護師・訪問看護認定看護師のほかホスピスドクターも養成しています。また、卒前教育として2010年度より自治医科大学医学部、千葉大学看護学部にてホスピス緩和ケアに特化した教育プログラムを開始します。

3つめの「周知啓発」として、1999年から2008年まで全国30カ所ですと死を考えるセミナー「memento mori」を開催しました。現在は、市民の手で行われるホスピスセミナーへの支援を行っています。

▼日本財団ホスピス・ナース研究会



今後にむけた新たな取り組み

発達障害者への総合的支援

発達障害者支援法が施行され、5年が経過しようとしています。その中で、発達障害児・者への支援体制や環境は、徐々に改善されてきました。しかしながら、コミュニケーションや対人関係において困難さを持つ発達障害のある方が、よりよい生活が送れるようになるためには、私たち周囲の人間が発達障害について正しく理解し、協力していくことも大切です。日本財団では、発達障害への正しい理解を促進するための活動を支援しています。

聴覚障害者の大学教育支援(日本語での講義ほか) 聴覚障害者の大学進学率は、国内平均50%に対して16%と低く、入学後も適切な支援がないと講義を十分に理解しにくい面があります。これに対し日本財団が日本社会事業大学と協働で行うプロジェクトでは、ろう者講師による日本語での講義を行う他、聴覚

障害学生が受講する全科目に情報保障(手話またはパソコン通訳、要約筆記)をつけます。聴覚障害者の大学教育支援と、卒業後のキャリア支援のモデルづくりを目指しています。

精神障害者の地域生活支援

身体障害・知的障害にくらべると精神障害者への支援や理解はまだ不足しています。日本財団では、家族会の研修や自助グループ活動への支援を行ってきましたが、今後さらに拡大した形で、地域移行に欠かせない認定精神科訪問看護師など専門家の養成や、体系的なピアサポート研修プログラムの開発など、地域生活支援を総合的に展開する活動に取り組んでいきます。



▶発達障害理解のためのガイドブック



犯罪被害者に対する支援

統計によると、日本は殺人、誘拐、強姦、強盗などの暴力犯罪の発生率が著しく低く、世界の中で非常に治安の良い国といえます。これは喜ばしいことですが、犯罪被害の当事者や、その家族、遺族にとって統計上の数字は何の意味も持ちません。また、犯罪発生率が低い一方で、被害者や遺族に対する支援体制は長い間脆弱で、多くの被害者や遺族は公的な支援を何も受けることなく、孤立し、悲しみと怒りの中で過ごしてきました。

日本財団は、被害者や遺族が必要としている支援を行うためには、民間の被害者支援組織が必要であると考え、1997年から各地の被害者支援センターの開設のための助成をスタートし、2009年7月に47都道府県全てにセンターが開設されました。また、開設のための助成と並行して、支援センターのスタッフの養成や、被害者支援の実情を多くの人々に認識し

てもらうための全国大会の開催等へ助成を行ってきました。現在は、電話相談に加え、被害者にとって必要とされる支援を直接行うことのできる人材の育成、組織づくりのための助成を強化しています。

今後3年間、各地の支援センターが、被害者が必要とする支援を適切に行い、地域で信頼され多くの市民に支えられる存在として自立し、一人でも多くの被害者の回復を手助けできる体制になるよう、支援してまいります。

▼犯罪被害者の法廷付き添い(イメージ)



「親学～親が変われば子どもも変わる～」の推進

「親学」とは親や、これから親になる人々に、親として学ばべきことを伝えるものです。日本財団では、これまで、師範塾、親学会、PHP親学研究会などの外部組織と連携し、独自の「親学」プログラムの開発・支援に取り組んできました。この親学プログラムは、教育の原点は家庭にあること、そして親自身が変わらなければ子どもは変わらないという基本理念のもとに、親自身が子どもの人生最初の教師として自覚し、科学的な根拠に基づく子どもの発達段階に応じた関わり方の学びを通じて、親として、親になるための意識改革を目指すものです。

親学推進協会では、この親学理念を普及するとともに、親学の基本と基礎的なコミュニケーションスキルを修得し、親学勉強会の開催や、子育て・親育ちに関し適切なアドバイスができる親を支援する協力者「親学アドバイザー」の養成及び認定に取り組んで

います。2009年度現在で、親学養成講座受講者は約1,600名、さらに親学アドバイザー認定者は約630名に上り、各地域の親学アドバイザーは保育園や幼稚園などの現場で活躍しています。

この事業への支援を通して親のための学びの場を提供することで、親自身だけではなく、親を支援する地域住民や各種施設関係者の意識改革へと広がり、子育てをしやすしい地域づくりや少子化対策につながることを期待できます。

▼親学アドバイザーの活動



チャリティ事業の推進

子育て、障害者の就労など、地域にはそれぞれの課題が存在しており、より自発的・積極的に課題を解決することが求められています。しかし、現実には、コミュニティのあり方は時代とともに変化しており、昔ながらの地域内連携に期待することは難しくなり、資金や人手などを自分たちで集め、課題解決を可能にする仕組み作りが必要となっています。

そこで、日本財団では、2009年度からチケットの売上金の全額を、地域の課題解決のために活動する他団体へ寄付するチャリティ事業を推進しています。

このチャリティ事業には、事業に関わる個人や団体が自分たちの使命の一つとして地域の課題に取り組む必要性を認識すること、イベントの準備と実施を通じて地元の協力者や賛同者を増やし、新たな連携をつくるという大きな2つの目的が存在しており、これらを達成する事で地域の課題解決力を高めたいと考

えています。

2010年度主な支援団体

- クラシックコンサート公演によるチャリティ事業の実施
団体名:(任)子どもの村福岡支援実行委員会
寄付先:(特)子どもの村福岡
目標額:6,000,000円
- 親子向けオーケストラコンサート公演によるチャリティ事業の実施
団体名:(社)東京ニューシティ管弦楽団
寄付先:(任)やしお元気ネット他
目標額:1,500,000円

▼神戸チャリティコンサート



農業による地域づくり支援

現代の日本の農業は、従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など、様々な課題を抱えています。一方で、農業は多くの地域において主要な産業であり、農業の活性化は地域の活性化にもつながると考えられます。

そこで、日本財団では、農業を通して地域づくりを図るための新しい取り組みを応援しています。多様な人々が農業に参加する、または多様な人材を受け入れる環境の整備、生産者としての意識を高め消費者の理解を深める取り組み、地域全体の協力体制の強化・充実など、新しい仕組みをつくる事業を支援します。

新潟県の中山間地で活動する(特)野外教育学修センター魚沼伝習館では、農業・林業・畜産などを組み合わせた新たな経済基盤の構築を目指しています。農業だけで生計を立てるのは大変ですが、農山村で

の生活は従来、豊富な地域資源の組み合わせに支えられていました。これをヒントに、定住・就農を希望する人々が現地に通り、耕作放棄地の活用や有機農業、間伐材の有効活用、養蜂やきのご栽培といった多様な産業の組み合わせに挑戦します。円滑な定住・就農を可能にする新しい仕組みづくりが期待されます。

他にも、高齢化地域においてコミュニティの活性化と農業の両方を担う若手人材の育成や、地域独自の生態系を活用した農業の仕組みづくり、伝統農法と特産品開発を組み合わせた農業復興、生産者と消費者をつなぐ新しい仕組みのモデル構築など、各地でユニークな取り組みが始まっています。

▼復興した山あいの耕作放棄地



防災のための植樹

H

かつて、日本列島は大部分が自然の森で覆われていましたが、都市化により多くが伐採されました。しかし、土地本来の植生にあった森は、阪神大震災発生時に災禍の広がりを防ぎ、人々のいのちを救ったことから災害に強いことが立証されました。

そこで、日本財団は「いのちを守り、いのちを学ぶふるさとの森づくり」をキャッチフレーズに、都市部を中心に学校や神社（鎮守の森）の防災のための植樹に取り組んでいます。

学校は広域避難場所として指定されていることが多く、周囲を森で囲むことで防災効果を高めることができます。鎮守の森は、私たちの祖先が大事に守ってきたものですから、住民が植樹に参加し森を再生することで祖先に感謝するきっかけにもなります。子ども会や福祉施設の関係者など、多くの人々を巻き込んで一緒にどんぐりを拾い、植樹に必要なポット苗を育

てることもでき、環境教育の場ともなります。実施に当たっては、国際生態学センター所長・宮脇昭氏（横浜国大名誉教授）と、国際ふるさとの森づくり協会の指導・協力を得て適正な樹種を30種程度選定し、1平方メートルあたり3本ずつ、計1,500本程度を高木から低木までを混ぜ合わせて植え付けます。経費は基礎工事などの事前準備も含めて全額を助成します。

2010年度は品川区立八潮学園などで実施し、引き続き防災のための植樹を推進していきます。

▼横浜の中学校の植樹祭



大学などの地域資源を活かした社会貢献支援

I

私たちが暮らす地域では、NPOや企業などが様々な社会貢献の取り組みをしていますが、個別にはではなく相互が連携することで、より効果的な活動が展開できると考えます。

一方、地域には知識と経験のある人材や専門性と施設を合わせ持つ大学などの教育機関があり、地域の発展を促すうえで、こうした機関の社会貢献に大きな期待が寄せられています。

そこで、大学とNPOなどが地域と連携して取り組む持続可能な仕組みづくりを対象に、下記のテーマで募集を行い、22団体に助成を決定いたしました。

子どもの健全育成 ～地域の子どもは地域で育てる～

- 子どもたちが夢や希望を抱き、自立心とチャレンジ意欲を持てるような教育活動
- 多様な人材による地域と子どものつながりを深める活動

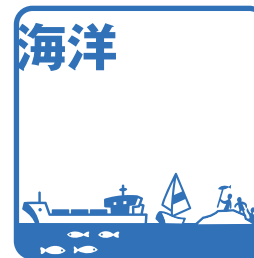
地域の活性化 ～活力あふれる地域社会を目指して～

- 人々が故郷に自信と誇りを持ち、充実した暮らしができる環境づくり
- 地域の課題を解決するための人材育成、きっかけづくり

山形県酒田市の東北公益科大学では、小学校で公益学に親しむ授業を開催しています。自己の損得だけでなく、他者や社会に有益になることを念頭にいただいた公益学の考え方を、子どもの頃から自然に身に付けてもらおうのがねらいです。2010年度は、公益コミュニティサポーターの養成に向け、小・中学校の先生や保護者を交えた検討を行い、地域をあげて公益学を広める仕組みづくりに取り組みます。

この助成プログラムを通じて、豊かでのびのびある地域づくりが進められることを期待しています。

▶学生による公益学の授業



●海や船にかかわる活動への支援

次世代に海を引き継ぐために。

地球規模の連携とそれを担う人材の育成が必要な時代にあって、「海洋基本法」の制定など、わが国でも「海に守られた日本から、海を守る日本」に向けて、諸施策を推進する基礎が作られました。わたしたちは、次世代に豊かな海を引き継ぐために、国の内外において、海洋の総合的管理の視座のもと、国際的課題に的確に対処できる人材の育成、海洋の利用と環境保全の調和を図る活動を推進するとともに、各種制度構築や社会的な環境整備を行うため、次のテーマを柱に支援します。

A 船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化

世界的に高まる環境問題に対応する技術の研究開発や国際基準等の作成、海外における積極的な情報収集などを行うことや技術の伝承及び人材育成等、産業基盤の強化を図るための活動。

海洋に関する研究及び情報・体制の整備

ア. 国際的な海洋問題に効果的に対処するために必要な知識、能力を持った人材の育成を図るため、大学や国際機関等との連携をとりながら、次世代に向けた学際的な講座の設置など教育及び研究を推進する活動。

イ. わが国の「海洋基本法」の制定に伴い、陸からの視点ではなく海からの視点に基づく総合的な海洋政策の立案・実行を積極的に推進し、支えるための民間の活動。

ウ. 地球規模で進行する「漁業資源の減少」に対処するために必要な、総合的、持続的な資源管理の取り組み。

B 航行の安全確保及び海上災害対策

マラッカ・シンガポール海峡の国際的な安全管理体制を促進させる事業など、航行安全、海洋環境保全等に関わる諸問題に取り組む活動。

海・船に関する国民の理解促進

生活をとりまく様々な場や機会を利用して、専門家や研究者にとどまりがちな海・船の知識や重要性を広く一般に普及・啓発するための活動。

ア. 博物館等が行う海や船に関する企画展の開催や造船所の見学会、体験学習等を通じた理解促進活動。

C イ. 海に親しむ活動の推進

D ウ. 海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動

A～D このマークは2010年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降で詳しく紹介します。



加水分解塗料による 船底付着生物移動防止法の開発

A

(社)日本中小型造船工業会 8,000,000円

近年、物流のグローバル化と船舶の技術革新によって、短期間に長距離を移動する船が増加しています。それに伴い、船底に付着する生物の越境移動が起きており、様々な問題を引き起こしています。

例えば、船舶によって海外から日本へ持ち込まれたムラサキイガイやカサネカンザシは、養殖施設や、船舶、臨海工業地帯の取水施設などに大量に付着することによって被害を与え続けており、その除去等に莫大な費用がかかっています。さらに、現時点では目に見える被害がない場合でも、このような海洋生物の越境移動は、近縁にあたる種との交配によって生態系の変化と海洋環境の変化を長期的・広範囲に渡って引き起こす可能性があり、大きなリスクをはらんでいるといえます。

このような船底に付着する生物の移動に対処するために、日本中小型造船工業会は、環境への影響が

少ない樹脂を用いて、航海中に生物が剥がれ落ちるような塗料の開発を行っています。この研究が完成すれば、航海中に付着した生物を一定の航行距離内で剥がし落とすことができ、船底に付着する生物の越境移動を抑制することが可能となります。

日本財団は、日本中小型造船工業会への助成を通じて、海の生態系を守るため、生物の越境移動を抑制する塗料の開発を支援しています。

▼生物の越境移動を防止する塗料の塗装



造船関係貸付事業

A

四面を海に囲まれた日本において、「船」は海外との輸出入貨物の99.7%の物流を担っているだけでなく、国内でも貴重な交通・物流手段であり、我が国の経済や生活を支えるライフラインとして、なくてはならない存在です。また、温室効果ガスの排出量が自動車やバスよりも少ない「船」の利用は、今後ますます重要となることが予想されます。

このように、日本のみならず、世界中に必要な「船」を製造する造船業は、我が国が世界に誇る基幹産業でもあります。

日本財団では、創設以来47年間にわたり、「船」を製造する造船業や関連工業を営む方々に対して、経営基盤の強化を図り、さらなる造船・関連産業の発展を目的に、必要な事業資金に対して、低利の融資制度を実施してまいりました。具体的には、造船所や工場などの近代化・合理化のために必要な「設備資

金」と、資材の仕入れ、諸経費等のため安定的に必要な「運転資金」を長期・低利で融資する制度です。

融資の方法は、造船関係事業を営んでいる方々のお申し込みにより、融資を必要とする資金を当財団が金融機関に貸付け、貸付けを受けた金融機関がその資金を事業者の方々に融資するという仕組みで行なわれます。2010年度の募集は、設備資金・運転資金が各2回、融資利率は2.2%以内で実施します。

日本財団は、造船関連産業の発展を目的として、造船関係貸付事業を実施しています。

▶造船業は日本が世界に誇る基幹産業



ASEAN 地域における HNS 事故対応体制の強化支援

B

(社)日本海難防止協会 14,800,000円

近年、アジアの経済の発展にともない、マラッカ・シンガポール海峡(以下、マシ海峡)におけるHNSの海上輸送量が急速に増大しています。HNSとは、油以外の燃料や化学物質の中でも高い爆発性や毒性をもつ有害危険物質のことをいいます。もし船が座礁し、HNSが流出すると、その処置は容易ではなく、人体や生態系などへの甚大な被害をおよぼす恐れがあります。

こうした背景から、日本海難防止協会は、ASEAN地域における防災体制を確立するため、講習会の開催など、HNS事故対応に必要な知識を普及してきました。その成果として、マシ海峡の航行安全と海洋環境保全に関するASEAN諸国の意識も向上し、国際的な協力の枠組も構築されました。

しかしながら、各国では、実際に海難事故が発生した場合、関係機関が組織的かつ迅速に機能するよ

うな具体的な緊急対策がまだ整っていないのが現状です。

そこで、同協会は、各国の関係機関の職員を対象とした、緊急対策の策定のためのワークショップを開催すると共に、併せて、日本の海上防災の専門集団「機動防除隊」をモデルにした研修・訓練を行うことで、HNS事故に対応できる専門家を育成していきます。

日本財団は、日本海難防止協会への助成を通じて、アジア地域が一体となって、海の安全を守る事業を支援しています。

▼爆発性や毒性をもつ有害危険物質を除去する



既存施設の改修による 「渚の交番」の設置等

C

(社)宮崎県観光協会他1団体 57,540,000円

日本財団は海をフィールドに活動するNPOやボランティア団体への支援を行ってききましたが、一つの分野を深く掘り下げた活動が多いため、活動してはいるがなかなか地域に根付かない、分野を超えた広がり生まれにくい、一般の参加者がなかなか集まらない、会員のための事業になっている、という事態も発生していました。

そこで分野別という縦の視点から地域別という横の視点に切り替え、海岸地域における総合的な活動基盤の強化のため、「渚の交番」プロジェクトを立ち上げます。このプロジェクトは「安心、安全、綺麗で楽しい海を創る」を活動の基礎として、海岸で活動する様々な団体の核となるべく建物の建築や年間を通じた海でのイベントを実施するものです。

2010年度は「鬼の洗濯岩」で有名な宮崎県宮崎市青島海水浴場を中心に、全国初となる年間を通じ

てライフセーバーが常駐する「渚の交番」を設置します。青島海水浴場ではライフセーバーだけではなく、行政機関、観光産業、環境保護団体、社会福祉団体、防犯団体、小中学校、地元商店街など多くの地域の団体と連携し、活動を展開していきます。

日本財団は、安心、安全、綺麗で楽しい海を創るため、「渚の交番プロジェクト」を推進します。

▼渚の交番の完成イメージ



かもえない
**神恵内村海岸における
海洋体験教室の開催**

(特)冒険クラブ 1,500,000円

「海は広いな、大きいな」誰もが子どもの頃に聞いたことがある童謡だと思います。しかし、近年、子どもたちが海の広さや大きさを肌で感じる機会は減少しつつあります。その原因は生活様式の変化やレジャーの多様化により、海が身近な存在ではなくなってきたためとされています。さらに、海辺の活動では楽しさと危険が隣り合わせのため、父兄や学校も子どもを海辺で遊ばせたくないという風潮もあるようです。しかし、子どもの頃に体験する海の記憶は、子どもの成長にとっては何事にも代えがたいものではないでしょうか。

そこで、北海道札幌市を拠点として環境保全や社会文化体験活動を行っている特定非営利活動法人の冒険クラブは、子どもが海に親しむことのできる機会を設けるため、海洋体験教室を開催します。この事業は、神恵内村の龍神岬において、シュノーケリング

や海洋生物収集を近隣の小学生低学年が体験する2泊3日の合宿です。

ただし、海辺での活動には、安全確保という絶対条件を満たすため、ライフジャケットやウェットスーツなどのさまざまな備品や機材が必要となります。

日本財団はこうした事業がより安心・安全な環境で開催できるようライフジャケットやウェットスーツなどの配備事業や、指導者の育成事業を支援しています。

▼海洋体験教室での海岸清掃



全国海女存在現状把握調査

(財)東海水産科学協会 海の博物館 1,900,000円

皆さんは海女をご存じですか。海女とは、素潜りでアワビなどを捕る漁を生業とする女性のことです。その歴史は古く、3,000年も前から存在したとも言われています。

海女漁の特徴として、漁業資源を絶やさないために、漁獲制限をしていることが挙げられます。例えばアワビの場合、産卵期が11月頃なので9月から12月までは禁漁期間となっています。また、体長10.6センチ以下は採捕禁止とされています。なぜならば、この大きさになるまでには最低1回は産卵を終えているため、子貝を残したアワビを捕ることになるからです。このように漁獲制限をする海女漁は、地域の漁業資源の持続可能な管理に配慮した漁であると言えるでしょう。

現在海女漁は、後継者不足が心配されています。日本で最も海女が多いとされている三重県の志摩半

島では、1949年には6,000人いましたが、2007年になると1,000人までに減少しており、平均年齢も60歳代と高齢化しています。また、志摩半島以外の海女の実態は明らかになっていません。

そこで、東海水産科学協会・海の博物館は、海女漁を後世に継承するために、また、持続可能な漁業資源の管理を考えるために、全国レベルでの海女実態調査を行います。

日本財団は、東海水産科学協会・海の博物館への助成を通じて、海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承する活動を支援しています。

▼素潜りでアワビを捕る海女



● 海外における人道活動や人材育成への支援

人を育て、絆を育む。～より良き世界、より良き未来を目指して～

貧困、飢餓、疾病、紛争など、世界には国境を越えた地域的・地球的課題が数多く存在し、なかでも開発途上国の人々の生活に重大な影響を与えています。

当事国のみでは解決し難いこれらの問題に対応するためには、国際社会を形成する国のひとつひとつがその枠組みを超えて連携し合い、社会のニーズを的確に捉えた迅速、柔軟かつ効率的な取り組みをすることが求められています。そのなかで、民間非営利組織の果たすべき役割はますます大きくなっていると言えるでしょう。より良き世界、より良き未来を切り拓くのは「人」です。日本財団は、世界の様々な場所、様々な分野で社会的問題の解決に向けて活動する人材を育成しています。

また、豊富な知恵と経験を持つ人々を結集し、社会の変革に向けて行動していくネットワークを構築しています。これにより、多様な人々が自らの意欲や能力を発揮し、より良き世界、より良き未来を切り拓くことができる社会の実現を目指しています。

2009年度は、社会が必要とする人材を育て、相互理解と信頼で結ばれた絆を育むことを基本方針に、国連・国際機関、NGO、及び地域コミュニティなど多様なセクターと連携しながら、社会や環境の変化に対応した新たな試みを支援していきます。事業の柱は以下の2つです。

A BHN (ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業

世界各国におけるハンセン病の制圧及び社会的差別の解消、アジアでの伝統医薬品を使用した置き薬制度の普及などプライマリーヘルスケアにおける伝統医療の活用、視覚障害者を対象とした教育機会の提供や情報アクセスの改善、義手義足の提供及び義肢装具士の育成、辺境地での基礎教育向上を目指した小学校建設、アフリカなどの貧困農村における食糧増産ほか、貧困、病苦を緩和し、社会的なハンディを持つ人々が自立し、健やかな生活を送ることができるとともに社会の実現を目指した事業を展開します。

B 相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業

社会的課題の解決に向けて活動するアジアの知的リーダーの育成及びネットワークの構築、地域社会や国際社会のリーダーとなる人材育成のための奨学金事業、日本に対する理解促進のための図書寄贈プロジェクトや日本研究の促進、日本人シニアボランティアの開発途上国への派遣など日本の持つリソースの活用、日系社会に対する支援など、世界の諸問題を根元から解決し、新たな価値観や文化を生み出すために不可欠な人材育成と、相互理解の促進及び国際的ネットワークの構築を目指した事業を実施します。

A～B このマークは2010年度に支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。



※国際協力事業は、当該年度に随時助成を決定するため、ここでは参考として2009年度の助成事業をいくつか紹介します。

ハンセン病の制圧及び社会的差別の撤廃

A

ハンセン病は、以前は顔や手足が変形していく原因不明の病気として人々に恐れられてきましたが、現在では適切な治療を受ければ完治する病気です。

日本財団は1960年代より、世界保健機関（WHO）や各国政府と協力してハンセン病制圧活動を*を推し進めています。1980年代に治療薬が開発されてからこれまでに1,600万人が治癒し、122カ国あった未制圧国は現在2カ国を残すのみです。しかし、世界には依然として年間25万人の新規患者が生まれており、患者を減らすための活動は継続する必要があります。

一方、有史以来続くハンセン病にまつわるスティグマ（社会的烙印）と差別は今も根深く社会に存在しています。日本財団は、医療支援と並び、病気に対する社会の誤った認識を変えるための活動も支援しています。日本財団が国連に対してこの問題を「人権問題」として取り上げるよう長年働きかけてきた結果、2008

年6月に国連人権理事会において「ハンセン病患者・回復者およびその家族に対する差別撤廃のための決議」が全会一致で採択されました。これを受け、具体的な行動指針が2010年9月に同理事会で可決される見通しです。

日本財団は、今後もハンセン病制圧活動を継続するとともに、この病気に対する差別の撤廃を目指して、活動を続けます。

※WHOは、ハンセン病患者が人口1万人につき患者数1人未満になった状態を「公衆衛生上制圧された」と定義しています。

▼2009年にハンセン病制圧を達成したネパールにおける啓発活動（路上劇）



ベトナムのろう者に対する中高等教育の普及

A

ドンナイ省教員養成大学 40,500米ドル

ベトナムでは高校を卒業するろう者の数が極めて少なく、その原因の一つは、ろう学校での教育が口話法を用いて行われてきたためと考えられています。そのため、近年はろう者の第一言語である手話を用いた教育の重要性が認識され始めています。

日本財団は2000年よりろう者が中学・高校・大学教育を手話で受けられるプログラムをベトナム南部のドンナイ省で開始しました。結果、2006年には史上初のろう大学生が誕生し、現在では11名のろう者が大学で勉強しています。プログラムは以下の4本柱で構成されています。

1. 手話による一般中高等教育:手話を用いて一般の中学・高校教育を提供する。

2. ホーチミン手話分析法コース:手話の辞書や文法の教材はベトナムにないため、これらの作成や改善に継続的に関わることのできる人材を育成する。

3. ホーチミン手話教授法コース:手話で教えることのできる教師を育成するとともに、これらの教師育成に必要な教材を開発する。

4. 教員養成コース:2年間の大学プログラムにおいて小学校教員を育成する。

今まで日本財団が支援してきた学生数は48人で、全国中学卒業試験における合格率は100%です。この事実はろう者も適切な教育環境が整備されれば優秀な成績を収めることができることを証明しています。

▼2010年2月来日、明晴学園のバイリンガルろう教育を視察



プライマリーヘルスケアにおける伝統医療の活用

A

1978年のAlma-Ata宣言にて世界各国の代表が「2000年までにすべての人に健康を」という目標を定めました。しかし、各国の懸命の取り組みにも関わらず、プライマリーヘルスケアの課題は多く残されています。特に貧困地域、遠隔地域では、今もなお多くの住民が医療や薬にアクセスできていません。この問題の解決の糸口となるよう、日本財団は伝統医療を活用したモデルプロジェクトを実施しています。

モンゴルでは日本の置き薬方式を用い、モンゴルの伝統医薬品が入った薬箱を主に遊牧民世帯に配置する事業を2004年より開始しています。当事業はその成果が高く評価され、2007年8月の伝統医療国際会議（日本財団、WHO共催）、また2008年11月のWHO60周年総会で世界各国に紹介されました。

ミャンマーでは各集落に1つずつ薬箱を配置する方法で、全土の約7,000集落への配備が始まっています。

す。また、タイでは、1,400世帯に置き薬を配布し大学教授など専門家の協力を得て、伝統医療と置き薬方式に関する調査研究を着手しており、この成果はタイに限らず、諸外国が医療環境の整備を図る際の参考となることを期待します。さらにASEAN事務局との業務提携の中で、上記のような伝統医療の効果的な活用についての情報共有を目的に、ASEAN伝統医療会議を毎年開催しています。

▼ミャンマーで置き薬が配備された村の様子



アジアの僻地における小学校建設

A

(特)アジア教育友好協会(AEFA) 76,500,000円

アジアの山岳少数民族が住む僻地では学校数が足りず、子供達は足場の悪い道を毎日何キロも歩きますが、雨季には通学すらできないことがあります。水やトイレや電気がない学校も少なくありません。

ベトナム戦争の激戦地で少数民族が多く居住するベトナムの中部高原は、社会経済の発展から取り残されてきました。

日本財団は2005年にアジア教育友好協会(AEFA)を設立、ベトナムのNGOと協力し、地域住民の要望に合わせた学校を、これまで中部高原に33校建設してきました(2010年はさらに12校建設予定)。

また、本事業は校舎を建設するのみならず、建設後の学校と日本の学校を、手紙や工作の交換によって結ぶ「フレンドシップ校交流」を通じ、現地教育事情を日本の教育現場などに届けています。

このような活動に賛同する日本のフレンドシップ校の生徒や父兄、篤志家や企業から集められた寄付は、ベトナムの子供達に教科書やノートを届けたり、学校にトイレや衛生設備を整備することに役立っています。

日本財団は、最も必要な地域に学校を建設し、建設後の運営を支える支援の輪を広げることで、アジアの子供達の教育環境が整えられていくことを目指しています。

▼新校舎の前で、日本の学校から寄付された鉛筆を掲げ喜ぶ生徒たち





現代日本理解促進のための 図書寄贈・翻訳出版支援事業

日本財団は、海外における日本の実情理解促進を目的に、図書の寄贈、翻訳出版の支援、翻訳者の育成などを実施しています。

2008年度に開始した図書寄贈事業では、これまで欧米を中心とした350の図書館に対して、現代日本の理解に役立つ英文図書を20,000冊以上寄贈しました。公共図書館や大学図書館などに寄贈した、政治、文化、歴史など幅広い分野の図書は、日本研究者のみならず、幅広い読者層が活用しています。寄贈先の図書館や読者からの反響を受け、2010年度より対象を更に広げて、全世界の図書館に寄贈していく予定です。

また、英文図書の寄贈に加えて、日本の書籍を海外の読者に紹介するために、2009年度より翻訳出版支援や翻訳者育成事業も実施しています。翻訳出版支援事業では、有識者から構成される委員会が厳選

した現代日本に関する和書100冊を海外の読者に分かりやすい解説付きで紹介し、翻訳出版を支援します。同時に、日本の文学作品や人文社会分野の書籍を英語に翻訳する優秀な人材を育成するために、英国のロンドン大学東洋アフリカ学院とイーストアングリア大学において、若手翻訳家を対象としたワークショップも新設しました。

日本財団は、これらの支援を通じて、日本の書籍が継続的に海外で紹介されるための基盤を作り、一人でも多くの海外の読者が日本の書籍に親しみ、日本への関心や理解を深めることができる機会を提供できればと考えています。



▶ 米国ペンシルバニア州の公共図書館Osterhout FreeLibraryに展示されている現代日本理解のための寄贈図書

平和大学における平和構築の アジア人専門家育成

国連平和大学

1,299,500米ドル

日本を含むアジア諸国では、平和構築の分野で国際的に活躍できる人材の育成が充分になされていません。日本財団は、アジアの紛争問題を解決していくためには、アジアに関する知識と平和構築の専門的知識の両方を兼ね備えたアジア出身者の育成の場が必要と考え、国連総会の決議に基づきコスタリカ(サンホセ)に設立された平和教育を専門とする平和大学と協力して、2007年にフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学内に平和大学のアジア分校を新設し、国際平和学の修士課程を設置しました。

当課程は国境を越えて平和構築の現場で活躍する際に不可欠な語学(5カ月の英語研修)、平和学の専門知識(7カ月の平和学基礎講座と5カ月のアジアに特化した平和学講座)と現場経験(4カ月のインターンシップ)の修得が組み込まれた19カ月間のプログラムです。

このプログラムは主に日本、カンボジア、インドネシア、タイ、ベトナムといった、英語が広く使用されていないアジア諸国出身の学生が対象で、合格者(定員30名)には日本財団奨学生として授業料、旅費、生活費、図書購入費等が支給されます。

卒業生は国際機関、政府機関、NGOなどに就職し、アジア地域に留まらず世界各地で大いに活躍しています。

▶ アジア分校(マニラ)で行われた卒業式(2009年10月)



情報公開

より良い社会へのヒントはここにある。

～徹底した情報公開、積極的な情報提供で社会を変える～

「社会のために役立ちたい」、「困っている人々の力になりたい」。

日本財団はそのような崇高な精神と意欲に溢れた方々の拠り所として、あらゆる公益活動に関する有用な情報を積極的に提供しています。

なかでも、新鮮な情報をタイムリーに発信することができるウェブサイトの充実を力を入れています。公式ホームページはもちろん、ブログや動画などを最大限に活用し、現場の声や状況を分かりやすくお伝えできるよう心がけています。

また、日本財団が掲げる活動指針の1つに「社会に対して常にオープンで透明であること」とあるように、日本財団の全てを知っていただくつもりで情報公開に取り組んでいます。

明るく豊かな社会を皆さまとともに築いていくために、有益な情報を今後も継続的に発信してまいります。

(1) ウェブサイトによる情報発信

① 日本財団公式サイト (<http://www.nippon-foundation.or.jp/>)

日本財団に関するあらゆる情報を紹介しているサイト。財団の組織図や採用情報、事業紹介、助成制度に関する情報などを掲載。「英文サイト」や競艇の収益金の使途を紹介する「ちゃっぷん亭」なども併設。

② 日本財団ブログマガジン (<http://blog.canpan.info/koho/>)

国内外の多岐にわたる助成事業の中から、主に新しい取り組みをピックアップし、ブログ上で毎日紹介。

③ Nippon Foundation TV (<http://www.youtube.com/user/NipponFoundationPR>)
動画配信サイト「ユーチューブ」を活用し、助成事業の臨場感あふれる現場の映像を配信。

④ Nippon Zaidan Twitter (<http://twitter.com/NipponZaidan>)

一般の方々との気軽なコミュニケーション・ツールとして、ミニブログ「Twitter(ツイッター)」を活用。助成事業のイベントや募集情報などをリアルタイムに発信。

⑤ 日本財団図書館 (<http://nippon.zaidan.info/>)

info/)

日本財団が支援した助成事業の成果(報告書など)を広く社会に還元するための電子図書館サイト。A4サイズ換算で110万ページ以上の情報。

(2) パブリシティ活動(マスメディアへの情報発信)

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは、市民が社会に対して働きかける際の架け橋として重要な役割を果たしています。私たちは、マスメディアへの働きかけを積極的に行い国内外の様々な公益活動を取り上げていただくことで、社会問題に対する市民の意識が一層高まることにも、社会がより良い方向へ進むためのうねりが起こることを期待しています。



▶ Nippon Foundation TV

調査研究

新規事業を発掘して、よりよい社会作り。

本事業は新規事業の発掘を中心に助成事業、協力援助事業の質的向上を図ることを目的に当財団が自ら行うものです。

2010年度も引き続き先駆的かつ波及効果が期待できる助成事業を発掘するための調査研究を積極的に推進します。

また、助成事業の評価については、第三者による評価と当財団自らによる評価を実施することにより、事業の透明性の一層の向上を図ります。

助成事業開拓のための
先駆的事業の試みや実情調査等

マラッカ・シンガポール海峡国際協力体制の構築、「海の世界の人づくり」事業調査及び検討、ホスピス

や障害者福祉に関する調査研究、日本財団学生ボランティアセンター支援事業の実施、海外における現代日本理解促進のための図書寄贈・出版事業、ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事業の開発のための調査研究活動を行います。

ウェブサイトを活用した
公益活動の促進に関する調査等

ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究、寄付文化醸成のための調査研究および啓発活動、助成事業の事業評価に関する研究、競艇の社会的役割を促進するための調査研究などを行います。

日本財団公益コミュニティサイト
CANPANの構築・運営

助成金による支援をさらに有効なものとするため、またはその成果をより多くの方に知ってもらうため、そして市民活動の社会的信用をアップし、これらの活動をより活性化するための「情報による支援」を目的として、ウェブサイト「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN」を展開しています。(月間211万

ビジット:2010年2月現在)

本サイトでは、市民活動をより円滑に進めていくための機能をいくつか備えています。特に多くの市民活動団体が課題として抱えている財政面でのサポート機能として、2009年2月より、インターネットを使った寄付決済サービスの提供を開始しています。



CANPAN

寄付文化醸成プロジェクト

公益法人、NPOは社会変革の担い手としてその活動が期待されていますが、その多くは財政基盤が脆弱で、その結果、活動資金不足、マンパワー不足が顕著であり、期待される成果を充分上げているとはいえない状況にあります。

この原因の一つにわが国には欧米に比較し個人からの寄付額が非常少なく、寄付行為が定着しているとはいえないこと、また寄付金を受ける側の資金集め(ファンドレイジング)活動や情報公開等が十分でないことが原因と考えられます。

とはいえ、市民の寄付に対する意識や企業のCSR(企業の社会的責任)活動への取り組みは拡大しつつあり、両者のニーズをつなげていく触媒の役割を果たすことが求められています。

寄付文化醸成プロジェクトでは、一般や企業、団体が行う様々な寄付の仕組みを提案し、その結果集められた寄付金により公益的な活動で成果をあげ、透明性を持って公表することで、日本の寄付文化を醸成し、民間の非営利団体が本来求められている活動を充分に実施できる状況となることを目指しています。

▼夢の貯金箱

▼歯の妖精 TOOTH FAIRY



▼ベトナムの小学校建設事業



▼ホームホスピス活動の推進



みなさまから頂いた寄付金は、このような事業に役立てられています。



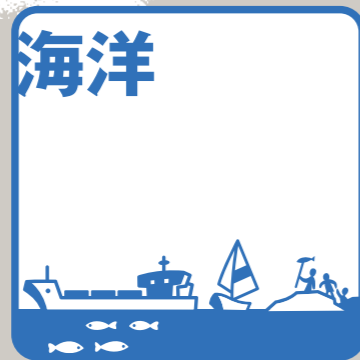
▲国際協力の現場で活躍する日本人への支援



▲犯罪被害者の支援

ご寄付に関するお問い合わせは、お気軽にどうぞ。

2010年度事業計画 [事業一覧]



2010年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。

国際協力については、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2009年度の実績を掲載いたします。

2010年度事業計画

(単位:円)

	団体数	事業数	助成金額
公益・ボランティア			
改修による地域福祉拠点整備	168	170	587,870,000
福祉車両の整備	23	26	62,110,000
ホスピスケア充実のための活動	29	37	289,690,000
社会福祉の増進	99	112	887,060,000
犯罪被害者、自殺者の遺族に対する支援	34	35	201,920,000
親学「親が変われば子どもも変わる」の推進	9	9	33,010,000
郷土愛の醸成を目指した郷土検定の推進	28	28	31,300,000
地域課題解決のためのチャリティ事業支援	10	10	32,480,000
自主防犯活動の活性化を目指した青パトの配備	15	15	19,500,000
農業復興のための先駆的な仕組みづくり	12	12	54,200,000
ボランティア参加型の間伐材の搬出システムの構築	15	15	30,300,000
防災林としての鎮守の森、学校林の再生	2	2	9,650,000
大学などの地域資源を活かした社会貢献支援	22	22	58,010,000
社会・生活一般	69	93	1,895,380,000
計	(※1) 533	586	4,192,480,000
海洋			
船舶・海運技術の研究開発と産業の基盤強化	15	42	1,795,240,000
海洋に関する研究及び情報・体制の整備	12	21	902,650,000
航行の安全確保及び海上災害対策	14	31	710,240,000
海・船に関する国民の理解促進	100	116	2,106,270,000
その他、海や船に関する事業	23	34	1,534,180,000
計	(※1) 162	244	7,048,580,000
修繕(※2)			500,000,000
福祉車両・改修事業など年度内募集分(※3)			9,058,940,000
合計(※4)			20,800,000,000

(※1) 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

(※2) 当財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。

(※3) 当該年度に公募し決定する福祉車両配備事業、改修事業や緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。

(※4) 2010年度収支予算(51ページ参照)の補助金支出と国内協力援助費支出の総額です。



※2010年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。
 ※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体の数の合計は一致しません。
 ※団体の法人格の略称
 (財):財団法人 (社):社団法人 (福):社会福祉法人 (特):特定非営利活動法人 (独):独立行政法人 (学):学校法人

●改修による地域福祉拠点整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(福)	新冠ほくと園	北海道	新冠郡新冠町	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	2,860,000
(福)	美明市社会福祉協議会	北海道	美明市	総合福祉センターの機器整備	2,140,000
(福)	愛誠会	北海道	勇払郡むかわ町	障害者支援施設(生活介護)の機器整備	5,000,000
(福)	北ひろしま福祉会	北海道	北広島市	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	1,640,000
(特)	札幌チャレンジド	北海道	札幌市	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	2,130,000
(福)	室蘭言泉学園	北海道	室蘭市	障害者グループホームの整備/民家改修	3,250,000
(特)	幕別町手をつなぐ親の会	北海道	中川郡幕別町	障害者支援施設(相談支援事業所)の改装	1,000,000
	福場ホーム	北海道	札幌市	里親ホームの改装	1,000,000
	東村ホーム	北海道	札幌市	里親ホームの改装	840,000
(福)	青森県すこやか福祉事業団	青森県	青森市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	3,770,000
(福)	健誠会	青森県	つがる市	障害者支援施設(就労移行、生活介護)の整備/民家改修	15,000,000
(特)	ハートビュア盛岡	岩手県	盛岡市	障害者支援施設(就労継続B)及び障害者グループホームの整備/民家改修	5,080,000
(福)	平成会	岩手県	一関市	障害者ケアホーム等の整備/事務所改修	9,260,000
(福)	大洋会	岩手県	大船渡市	障害者地域活動支援センターの整備/店舗改修	6,790,000
(特)	三の丸ひまわり	岩手県	二戸市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,000,000
(財)	宮城県対がん協会	宮城県	仙台市	医療機器(FPD搭載デジタルX線透視撮影システム)の整備	15,000,000
(福)	仙台市手をつなぐ育成会	宮城県	仙台市	障害者支援施設(就労継続B・生活介護)の機器整備	1,000,000
	鈴木ホーム	宮城県	多賀城市	里親ホームの改装	1,000,000
	根元ホーム	宮城県	柴田郡柴田町	里親ホームの改装	760,000
(福)	花輪ふくし会	秋田県	鹿角市	障害者支援施設(生活介護、自立訓練)の機器整備	4,000,000
(福)	山市社会福祉協議会	山形県	山市	市民福祉活動支援センターの整備/病院改修	9,680,000
(福)	明東会	山形県	東根市	特殊浴槽の整備	2,400,000
(特)	ウッドピアはなわ	福島県	東白川郡塔子町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	840,000
(福)	郡山コスモス会	福島県	郡山市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	750,000
(福)	朝日会	茨城県	笠間市	障害者支援施設(生活介護)の機器整備	4,600,000
(福)	実誠会	茨城県	那珂市	障害者支援施設(就労移行)の機器整備	4,790,000
(特)	くすの木会	茨城県	日立市	老人デイサービスセンターの改装	850,000
	中沢ホーム	茨城県	那珂市	里親ホームの改装	1,000,000
	大広ホーム	茨城県	牛久市	里親ホームの改装	1,000,000
(福)	愛光園	栃木県	足利市	障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の整備/倉庫改修	10,000,000
(福)	とちぎ健康福祉協会	栃木県	宇都宮市	障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の機器整備	3,690,000
(福)	伊勢崎市愛のはぐるま会	群馬県	伊勢崎市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	5,000,000
(福)	鴻巣市社会福祉協議会	埼玉県	鴻巣市	老人デイサービスセンターの機器整備	2,400,000
(特)	グループコスモス	埼玉県	鴻巣市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,110,000
(特)	秩父市身体障害者福祉会ハート秩父	埼玉県	秩父市	小規模作業所の機器整備	630,000
(特)	あゆみ	埼玉県	川越市	障害者地域活動支援センターの機器整備	140,000
(特)	友垣の里	埼玉県	川口市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/倉庫改修	1,000,000
(特)	八千代市手をつなぐ親の会	千葉県	八千代市	障害者地域活動支援センターの機器整備	640,000

●改修による地域福祉拠点整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	青葉台さわやかネットワーク	千葉県	市原市	地域コミュニティサロンの整備/郵便局改修	3,430,000
(福)	光明会	千葉県	八街市	障害者支援施設(就労移行)の機器整備	920,000
(福)	広域福祉事業会	千葉県	木更津市	老人デイサービスセンターの改装	1,000,000
	笹刈ホーム	千葉県	浦安市	里親ホームの改装	900,000
(福)	佑啓会	千葉県	市原市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	4,760,000
(福)	日本点字図書館	東京都	新宿区	点字図書館の機器整備	4,560,000
(特)	カサデオリバ	東京都	中野区	障害者グループホームの改装	700,000
(福)	杉並希望の家	東京都	杉並区	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,030,000
(福)	武蔵野	東京都	武蔵野市	障害者支援施設(就労移行)の機器整備	3,560,000
(福)	あすはの会	東京都	福生市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/民家改修	9,520,000
(特)	多摩草むらの会	東京都	多摩市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,620,000
(福)	椎の木会	東京都	清瀬市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,840,000
(特)	やまぼうし	東京都	日野市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,940,000
(特)	わくわくかん	東京都	北区	障害者支援施設(就労継続A)の整備/福祉施設改修	13,100,000
(特)	タンポポの会	東京都	西多摩郡奥多摩町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,400,000
(特)	コイノニア	東京都	東久留米市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/店舗改修	3,040,000
	早川ホーム	東京都	立川市	里親ホームの改装	960,000
	松本ホーム	東京都	練馬区	里親ホームの改装	540,000
(社)	相模原市手をつなぐ育成会	神奈川県	相模原市	障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の機器整備	570,000
	音楽療法 ぐるーぷ響	神奈川県	厚木市	発達障害児支援施設の改装	1,000,000
	佐々木ホーム	神奈川県	横浜市	里親ホームの改装	760,000
(福)	同愛会	神奈川県	横浜市	障害者支援施設(生活介護、就労継続A)の整備/店舗改修	8,940,000
(特)	障害者支援センター鮎の風	神奈川県	厚木市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,560,000
(特)	ソーシャルファーム大磯	神奈川県	中郡大磯町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	5,000,000
(特)	Aジールの会	神奈川県	厚木市	障害者地域活動支援センターの機器整備	370,000
	ベテル好士	神奈川県	横浜市	ファミリーホームの整備/民家改修	2,900,000
(福)	つばめ福祉会	新潟県	燕市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	5,000,000
(福)	奴奈川福祉会	新潟県	糸魚川市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	4,320,000
(特)	譲翔会	新潟県	新潟市	障害者地域活動支援センターの改装	1,000,000
(福)	新発田市社会福祉協議会	新潟県	新発田市	地域コミュニティサロンの整備/保育所改修	4,300,000
(福)	めひの野園	富山県	富山市	障害者グループホームの改装	1,000,000
(福)	演明会	富山県	小矢部市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/民家改修	7,780,000
(特)	ファン・ファーム・ランド	富山県	富山市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/会社事務所改修	9,230,000
(特)	人材育成センター	石川県	輪島市	老人デイサービスセンターの整備/民家改修	5,550,000
(福)	こまつ育成会	石川県	小松市	障害者支援施設(就労移行)の機器整備	4,900,000
(特)	礎会	石川県	鳳珠郡能登町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,020,000
(特)	ハートランド福井	福井県	福井市	障害者支援施設(就労継続A)の整備/店舗改修	8,830,000
(福)	コミュニティーネットワークふくい	福井県	福井市	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	3,120,000
	ファミリーホーム i i	山梨県	甲府市	ファミリーホームの整備/民家改修	1,340,000
	ふじかわホーム	山梨県	南巨摩郡南部町	里親ホームの改装	1,000,000
(特)	たつひの介護センター	長野県	上伊那郡辰野町	宅老所の改装	990,000
(福)	長野市社会事業協会	長野県	長野市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	5,000,000
(福)	しあわせ	長野県	千曲市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	4,470,000
(特)	北アルプスの風	長野県	大町市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,600,000



●改修による地域福祉拠点整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	びすけっと	長野県	下伊那郡高森町	宅老所等の改装	1,000,000
(福)	草笛の会	静岡県	菊川市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,020,000
	障害者自立生活センター チャレンジド・ふじ	静岡県	富士市	自立生活センターの改装	780,000
	増田ホーム	静岡県	伊東市	里親ホームの改装	1,000,000
	ファミリーホーム風の家	静岡県	磐田市	ファミリーホームの整備/民家改修	3,000,000
(福)	静岡厚生会	静岡県	静岡市	老人デイサービスセンターの整備/店舗改修	7,300,000
	小澤ホーム	静岡県	沼津市	里親ホームの改装	1,000,000
(福)	名古屋ライトハウス	愛知県	名古屋市	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	1,200,000
(福)	名古屋ライトハウス	愛知県	名古屋市	視覚障害者情報提供施設の機器整備	5,000,000
(福)	常滑市厚生事業団	愛知県	常滑市	小規模作業所の機器整備	430,000
(福)	爰摩会	愛知県	津島市	障害者支援施設(生活介護)の機器整備	780,000
(特)	なかまの家	愛知県	日進市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	680,000
(特)	ほたるの苑	滋賀県	高島市	老人デイサービスセンターの改装	570,000
(特)	麻生里山センター	滋賀県	高島市	自然研修センターの改装	300,000
(特)	ホームスイートホーム	滋賀県	彦根市	老人デイサービスセンターの機器整備	1,760,000
(特)	緑活	滋賀県	栗東市	障害者グループホーム等の改装	630,000
(福)	よさのうみ福祉会	京都府	与謝郡与謝野町	障害者ケアホームの整備/寄宿舍改修	6,640,000
(特)	ENDEAVOR JAPAN	京都府	向日市	障害者支援施設(ケアホーム)の整備/民家改修	3,420,000
(福)	市原寮	京都府	京都市	老人デイサービスセンターの整備/会社事務所改修	10,000,000
(福)	亀岡市社会福祉協議会	京都府	亀岡市	特殊浴槽の整備	2,400,000
(特)	こせせ会	大阪府	南河内郡千早赤阪村	小規模作業所の機器整備	680,000
(福)	正豊会	大阪府	岸和田市	特殊浴槽の整備	2,400,000
(福)	堺曉福祉会	大阪府	堺市	特殊浴槽の整備	2,400,000
(福)	路交館	大阪府	大阪市	障害者支援施設(生活介護、就労移行、就労継続B)の整備/店舗改修	10,000,000
	大阪YWCA点字子ども図書室	大阪府	吹田市	点字プリンターの整備	1,000,000
(特)	陽光会	大阪府	堺市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)の整備/集合住宅改修	3,920,000
	ともしび点訳ブレイユ	兵庫県	神戸市	点字プリンターの機器整備	940,000
(特)	あまーち	兵庫県	尼崎市	障害者支援施設(生活介護)の整備/店舗改修	6,950,000
(福)	姫路若葉福祉会	兵庫県	姫路市	障害者支援施設(就労継続B・生活介護)の機器整備	1,370,000
(福)	みつみ福祉会	兵庫県	丹波市	障害者支援施設(生活介護)の機器整備	1,480,000
(福)	ゆうわ福祉会	兵庫県	神戸市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	4,860,000
	小規模作業所「トークゆうゆう」	兵庫県	三田市	小規模作業所の改装	1,000,000
(特)	オフコース	兵庫県	三田市	障害者地域活動支援センターの改装	1,000,000
(特)	吉野コスモス会	奈良県	吉野郡大淀町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,890,000
(福)	こまどり会	奈良県	奈良市	障害者支援施設(生活介護・就労継続A)の機器整備	3,320,000
(福)	ふきのとう	奈良県	天理市	障害者支援施設(就労継続B・生活介護、自立訓練)の機器整備	760,000
(特)	吉野コスモス会	奈良県	吉野郡大淀町	障害者支援施設(就労継続B)の整備/民家改修	8,010,000
(特)	東吉野村まちづくりNPO	奈良県	吉野郡東吉野村	老人デイサービスセンターの整備/民家改修	6,720,000
	高石ホーム	和歌山県	岩出市	里親ホームの改装	1,000,000
	石田ホーム	和歌山県	田辺市	里親ホームの改装	820,000
(福)	和歌山県福祉事業団	和歌山県	西牟婁郡上富田町	障害者支援施設(就労継続B・生活介護)の整備/工場改修	10,000,000
(福)	琴浦町社会福祉協議会	鳥取県	東伯郡琴浦町	障害者支援施設(就労継続B)の整備/商工会館改修	9,020,000

●改修による地域福祉拠点整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	どんぐり	鳥根県	太田市	障害者支援施設(就労継続B)の改装	920,000
(福)	真和会	鳥根県	安来市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)の改装	1,000,000
(特)	土田の里	岡山県	岡山市	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	3,620,000
	片山ホーム	岡山県	岡山市	里親ホームの改装	500,000
(福)	若菜	広島県	尾道市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)の機器整備	2,680,000
(福)	交響	広島県	広島市	障害者支援施設(生活介護)の機器整備	3,120,000
(特)	S O U R I R E	広島県	広島市	障害者雇用施設の機器整備	810,000
(特)	福山ろうあ協会	広島県	福山市	障害者地域活動支援センターの機器整備	310,000
(福)	やぎ	広島県	広島市	障害者支援施設(就労継続B)の改装	840,000
	五日市朗読グループ	広島県	広島市	高速ダビング機の機器整備	660,000
(福)	尾道さつき会	広島県	尾道市	障害児デイサービスセンター及び日中一時支援施設の整備/店舗改修	6,720,000
(特)	つばさ	山口県	柳井市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備 障害者支援施設(就労継続B)の改装	1,150,000
(特)	優喜会	山口県	光市	老人デイサービスセンターの整備/事務所改修	9,660,000
(特)	E. G. F	山口県	萩市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,050,000
(福)	悠然舎	徳島県	阿南市	障害者支援施設(就労移行)の機器整備	3,360,000
	西森ホーム	徳島県	阿南市	里親ホームの改装	930,000
(特)	マインド	愛媛県	今治市	障害者地域活動支援センターの整備/民家改修	8,020,000
(福)	親和園	愛媛県	松山市	障害者支援施設(就労移行)の整備/店舗改修	12,400,000
(特)	由菜の里	高知県	高岡郡四万十町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	450,000
(福)	順和	福岡県	福岡市	老人デイサービスセンターの整備/住宅改修	10,000,000
(特)	美夜古の会	福岡県	行橋市	障害者地域活動支援センターの整備/店舗改修	10,000,000
(特)	今山を守る会	福岡県	福岡市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,600,000
(福)	柚の木福祉会	福岡県	糟屋郡志免町	障害者支援施設(就労移行・生活訓練)の機器整備	960,000
(一般社団)	アストム	福岡県	北九州市	地域コミュニティサロンの整備/店舗改修	3,700,000
(特)	茜の木	福岡県	福岡市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)の改装	1,000,000
	昔の子ども会	福岡県	久留米市	地域コミュニティサロンへの機器整備	450,000
(福)	西九福祉会	佐賀県	佐賀郡大和町	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	4,120,000
(特)	ステップ・ワーカーズ	佐賀県	佐賀市	障害者グループホームの整備/ビジネスホテル改修	7,860,000
(福)	慶長会	長崎県	対馬市	特殊浴槽の設置	2,400,000
(特)	障害児・者フリースペースの会「遊歩」	長崎県	長崎市	障害者支援施設(生活介護)の整備/廃校改修	3,210,000
(福)	恵風会	長崎県	長崎市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,320,000
(特)	K. H. G	長崎県	諫早市	障害児デイサービスセンターの改装	990,000
(福)	清香会	熊本県	宇城市	障害者グループホームの整備/民家改修	10,000,000
	にしはらたんぼハウス	熊本県	阿蘇郡西原村	障害者地域活動支援センターの機器整備	2,450,000
(福)	菊愛会	熊本県	菊池市	地域コミュニティサロンの改装	1,000,000
(福)	ひいたあパンの家	大分県	日田市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,020,000
	あっとほむぶれいす	大分県	別府市	地域コミュニティサロンの改装	940,000
(特)	広域障害者連絡協議会	宮崎県	小林市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,480,000
(福)	明照福祉会	宮崎県	宮崎市	老人デイサービスセンターの改装	1,000,000
(福)	鹿児島県社会福祉事業団	鹿児島県	鹿児島市	障害者グループホームの整備/職員舎改修	10,000,000
(福)	常盤会	鹿児島県	鹿児島市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B・自立訓練)の整備/店舗改修	15,000,000
	三浦ホーム	鹿児島県	奄美市	里親ホームの改装	210,000
(福)	もとやま福祉会	沖縄県	名護市	保育所の整備/民家改修	4,910,000



●改修による地域福祉拠点整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(福)	もとやま福祉会	沖縄県	名護市	保育所の整備/民家改修	4,910,000
(福)	とよみ福祉会	沖縄県	豊見城市	障害者支援施設(生活介護、就労継続B、就労移行)の機器整備	1,190,000
(福)	南島会	沖縄県	島尻郡与那原町	老人デイサービスセンターの整備/店舗改修	10,000,000

●福祉車両の整備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(福)	未明会	青森県	三戸郡五戸町	保育所の車両整備	2,120,000
(福)	実誠会	茨城県	那珂市	障害者支援施設(就労移行)の車両整備	1,880,000
(福)	バステル	栃木県	下都賀郡野木町	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	1,560,000
(財)	東日本盲導犬協会	栃木県	宇都宮市	盲導犬訓練用車両の整備	1,250,000
(福)	童会	埼玉県	東松山市	保育所の車両整備	3,040,000
(福)	皆の郷	埼玉県	川越市	障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	3,310,000
(福)	翡翠会	千葉県	山武郡大網白里町	障害者支援施設(就労移行)の車両整備	2,650,000
(福)	ゆめグループ福祉会	東京都	江東区	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	4,250,000
(特)	やまぼうし	東京都	日野市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	1,120,000
(福)	紫水の郷	福井県	大野市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の車両整備	1,320,000
(福)	コミュニティーネットワークふくい	福井県	福井市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	1,320,000
(福)	天竜厚生会	静岡県	浜松市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	2,040,000
(福)	ぶなの木福祉会	愛知県	安城市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	2,380,000
(特)	ゆめじろう	愛知県	知多郡武豊町	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	3,350,000
(福)	名古屋ライトハウス	愛知県	名古屋市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	3,300,000
(特)	長浜みなみ会	滋賀県	長浜市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	1,860,000
(福)	幸の会	京都府	京都市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	1,280,000
(特)	乙訓やよい福祉会	京都府	長岡京市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	1,050,000
(特)	こくまくらぶ	兵庫県	神戸市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	2,450,000
(福)	兵庫県社会福祉事業団	兵庫県	神戸市	障害者支援施設(就労継続A、B)の車両整備	5,000,000
(福)	五條市あすなろ福祉会	奈良県	五條市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	1,310,000
(特)	絆	和歌山県	田辺市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	1,400,000
(一般社団)	ひかり福祉会	香川県	高松市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	4,420,000
(特)	障害者支援委員会	福岡県	北九州市	障害者支援施設(就労継続A)の車両整備	1,340,000
(福)	大輪会	熊本県	熊本市	障害者支援施設(就労継続B)の車両整備	4,170,000
(福)	愛和学院	熊本県	菊池郡菊陽町	保育所の車両整備	2,940,000

●ホスピスケア充実のための活動

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(学)	北海道医療大学認定看護師研修センター	北海道	石狩郡当別町	緩和ケア認定看護師養成事業 緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	8,460,000
(特)	虹	宮城県	仙台市	在宅緩和ケア推進のための講演会開催とがん患者と家族のサポート事業	260,000
	みやぎ在宅支援ドクターネット	宮城県	大崎市	緩和ケアにおけるQOLの評価とQOL向上のための講演会の開催	840,000
(学)	自治医科大学	栃木県	下野市	寄附講座「緩和医療講座」の開設	33,000,000
	埼玉県立大学	埼玉県	越谷市	緩和ケア認定看護師養成事業	5,100,000
	千葉大学	千葉県	千葉市	領域横断的エンド・オブ・ライフケア看護学の構築	15,000,000
(学)	聖路加看護学園 聖路加看護大学	東京都	中央区	訪問看護認定看護師養成事業	9,000,000
(財)	笹川医学医療研究財団	東京都	港区	ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成 ネットワーク支援事業 医学医療に関する研究助成等	122,700,000
	緩和ケア認定看護師連絡協議会	東京都	文京区	緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	770,000
(財)	日本訪問看護振興財団	東京都	渋谷区	訪問看護認定看護師養成事業 在宅での看取りのケアセミナー 訪問看護認定看護師フォローアップ研修 訪問看護認定看護師アドバイザー派遣事業	19,550,000
(特)	ソフィスト	東京都	大田区	緩和ケア分野におけるアロマセラピー普及事業	1,000,000
(社)	全国訪問看護事業協会	東京都	新宿区	訪問看護ステーション管理者養成研究会開催	1,840,000
(学)	昭和大学	東京都	品川区	昭和大学「いのちの講座」	530,000
	大学病院の緩和ケアを考える会 教育部会	東京都	品川区	緩和ケア教育に関わる教員向けセミナーの実施	1,000,000
(社)	日本看護協会	東京都	渋谷区	緩和ケア認定看護師等養成事業	10,500,000
	東洋英和女学院大学死生学研究	東京都	港区	死生学研究と公開講座の開催等	1,000,000
	いのちのケア研究会	東京都	品川区	医療系学生へのいのちのケア教育プログラムの検討会開催	330,000
(社)	神奈川県看護協会	神奈川県	横浜市	緩和ケア認定看護師養成事業	13,500,000
	日本ホスピス・在宅ケア研究会山梨支部	山梨県	甲府市	在宅ホスピスケア充実のための研修会・講演会の開催	1,220,000
	東海ホスピス・緩和ケアナース交流会	愛知県	一宮市	東海北陸地域におけるホスピス緩和ケアネットワークの構築	800,000
	エフ・フィールド	三重県	桑名市	子どもと保護者のための日野原重明「いのちの授業」の普及活動	900,000
	吹田ホスピス市民塾	大阪府	吹田市	ホスピスケア市民講演会の開催	890,000
(社)	兵庫県看護協会	兵庫県	神戸市	訪問看護認定看護師養成事業	9,000,000
	第18回日本ホスピス・在宅ケア研究会鳥取大会実行委員会	鳥取県	鳥取市	第18回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会の開催	1,000,000
	広島大学大学院保健学研究科附属先駆的看護実践支援センター	広島県	広島市	緩和ケア認定看護師養成事業	9,000,000
	広島・ホスピスケアをすすめる会	広島県	広島市	ホスピスケア公開市民フォーラムの開催	1,000,000
	香川大学	香川県	高松市	緩和ケア認定看護師養成事業	4,500,000
(学)	久留米大学	福岡県	久留米市	緩和ケア認定看護師養成事業 緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	12,500,000
	大分県立看護科学大学	大分県	大分市	訪問看護認定看護師養成事業	4,500,000



●社会福祉の増進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	救命のリレー普及会	北海道	函館市	視覚障害者の救命救急講習普及事業	1,000,000
(特)	北海道バイリンガルろう教育を推進する会 H B E D	北海道	札幌市	バイリンガルろう教育の研究事業	2,000,000
(特)	LapoLapoLa	北海道	旭川市	北海道障害者アートネットワーク構築事業	1,000,000
	全国本人活動連絡協議会	北海道	釧路市	知的障害者のピアカウンセリング研修	1,000,000
	北海道移送・移動サービス連絡会	北海道	札幌市	移動サービス自動検索システムの作成	940,000
(特)	わーかーびー	北海道	札幌市	共同住宅からはじめる障がいの地域での自立生活実践調査	4,130,000
(福)	青森県すこやか福祉事業団	青森県	青森市	発達障害児者フリースクール「すこやか生活塾」開設事業	5,520,000
(特)	青森県精神保健福祉会連合会	青森県	青森市	精神障害に関する研修会等の開催	960,000
(特)	全国コミュニティライフサポートセンター	宮城県	仙台市	小地域・校区地域福祉活動の促進と全国サミットの開催 認知症ケアに有効な電子アルバム作成ソフトの開発・普及	8,540,000
(特)	みやぎ発達障害サポートネット	宮城県	仙台市	発達障害者の継続就労を目指した「ハビリテーション」プログラム構築事業	4,400,000
	こどもの夢ネットワーク	宮城県	刈田郡蔵王町	里親・里子の自立支援に関するシンポジウム開催及び追跡調査の実施	730,000
(特)	子育て支援グループひまわりのお家	茨城県	水戸市	障害児対象・親子支援療育の実施	960,000
(特)	メディア・アクセス・サポートセンター	埼玉県	川口市	バリアフリー映画(邦画)の製作及び周知啓発	3,910,000
(特)	地域精神保健福祉機構	千葉県	市川市	学校における精神保健福祉教育プログラムインストラクターの養成	500,000
(特)	言語発達障害研究会	千葉県	木更津市	言語発達障害児のご家族のための家族支援セミナー 2010の開催	900,000
(特)	日本エデュテイメントカレッジ	千葉県	浦安市	発達障害児支援プログラムエデュテイメントの手法を通して	1,960,000
(特)	N E C S T	千葉県	市川市	精神障害者ピアサポートに関する人材養成	3,500,000
(特)	地域精神保健福祉機構	千葉県	市川市	ACT(包括型地域生活支援プログラム)チームの立ち上げコンサルテーションおよび研修会の開催	2,650,000
(福)	全国心身障害児福祉財団	東京都	新宿区	発達障害幼児等に対する支援ネットワークモデル事業の構築	9,040,000
(特)	シアタープランニングネットワーク	東京都	調布市	クラウン手法を学ぶためのワークショップ等の開催	960,000
(特)	全国精神障害者地域生活支援協議会	東京都	新宿区	全国大会 in 広島	1,560,000
(財)	ライフ・プランニング・センター	東京都	港区	国際フォーラムの開催 ターミナル・ケアの研究と人材の育成 健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究等	106,900,000
(財)	日本アイバンク協会	東京都	千代田区	献眼登録者及び家族に対するフォローアップ事業	2,000,000
(特)	全国精神障害者団体連合会	東京都	狛江市	精神障害者の自立促進のための普及・啓発事業	2,620,000
(特)	全国精神障害者地域生活支援協議会	東京都	新宿区	地域生活支援活動の拡充に向けた広報事業	1,520,000
(財)	全国里親会	東京都	港区	里親研修会の開催等	4,800,000
	日本発達障害ネットワーク	東京都	港区	第6回日本発達障害ネットワーク年次大会及び体験博覧会の開催	2,000,000
(特)	全国精神保健福祉会連合会	東京都	豊島区	家族相談リーダー養成研修会の開催等	7,080,000
	L D 親の会「けやき」	東京都	青梅市	発達障害児と親を対象にした社会人養成講座プログラムの開発と実施	1,000,000
(財)	笹川記念保健協力財団	東京都	港区	ハンセン病回復者及び家族の自立支援 ハンセン病啓発活動 日中笹川医学術交流支援事業等	256,000,000
(社)	日本筋ジストロフィー協会	東京都	新宿区	筋ジストロフィー児・者の自立支援等	6,000,000
(特)	全国L D 親の会	東京都	渋谷区	発達障害児のための教材・教具データベースの構築と普及	1,600,000
	聴覚障害英語サークル クレオール	東京都	千代田区	ろう者の英語学習支援のための啓発事業	1,000,000

●社会福祉の増進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	エンジェル・ハート・ケア	東京都	小平市	病児保育サポーター養成研修	500,000
(財)	日中医学協会	東京都	千代田区	日中医学術交流促進 日中医学奨学事業等	195,600,000
(社)	日本自閉症協会	東京都	中央区	地域における自閉症児者の家族支援システム事業	2,690,000
(福)	日本保育協会	東京都	渋谷区	乳幼児の健康向上セミナー	3,000,000
(特)	ジャパンマック	東京都	北区	女性アルコール依存症者のための子育てセミナーの開催	480,000
(財)	がんの子どもを守る会	東京都	台東区	小児がん児童・家族への慰問活動事業	3,300,000
(社)	日本糖尿病協会	東京都	千代田区	小児糖尿病生活指導講習会の実施	10,000,000
(特)	里親メンタリング基金プロジェクト	東京都	文京区	里親メンタリング制度の実施及び周知啓発	4,760,000
(特)	全国盲導犬施設連合会	東京都	新宿区	盲導犬歩行指導員等 学科講座の開催	2,000,000
(特)	円プリオ基金センター	東京都	千代田区	妊産婦相談に関する周知啓発活動及びカウンセラー養成	960,000
(特)	アトピッズ地球の子ネットワーク	東京都	新宿区	アトピー・アレルギー患者家族のための「スタディースペースプロジェクト」	1,170,000
(特)	第8神経を考える会	東京都	千代田区	難聴・めまい等の周知啓発のためのシンポジウムの開催	660,000
(福)	全日本手をつなぐ育成会	東京都	港区	知的障害当事者への情報提供普及活動	5,560,000
	日本アノキシア・プリミア協会	東京都	世田谷区	摂食障害者の家族へ向けた支援セミナー開催	1,000,000
(財)	癌研究会	東京都	江東区	がん分子標的薬研究及び開発	40,000,000
(学)	明晴学園	東京都	品川区	バイリンガル・バイカルチュラルろう青少年の国際交流プログラム	3,500,000
(特)	バディチーム	東京都	新宿区	里親のためのファミリーサポート事業の実施	2,000,000
(特)	子どもへのまなざし	東京都	日野市	屋外型共同保育所の運営	2,000,000
(特)	Future Dream Achievement	東京都	港区	社会的弱者の地域雇用創出と社会参画を行うための調査研究	4,520,000
(社)	日本精神科看護技術協会	東京都	港区	精神科訪問看護認定看護師養成事業	4,500,000
(社)	銀鈴会	東京都	港区	食道発声遠隔地巡回研修会	2,200,000
(学)	日本社会事業大学	東京都	清瀬市	聴覚障害者大学教育支援プロジェクト	25,260,000
(社)	長寿社会文化協会	東京都	港区	コミュニティカフェサポートセンターの構築	9,320,000
(特)	キャンサーリボンズ	東京都	中央区	癌患者へのヘア・ドネーション・プログラムの実施	1,000,000
	障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会	東京都	小平市	グループホーム利用者によるワークショップの開催	1,920,000
	リカバリーキャラバン隊	東京都	多摩市	精神疾患回復のための勉強会開催 精神障害者当事者講師の派遣事業	1,660,000
(特)	災害看護支援機構	東京都	大田区	災害発生時の被災地における災害看護支援活動	2,000,000
(特)	東京高次脳機能障害協議会	東京都	港区	高次脳機能障害者とその家族のための相談事業	1,600,000
	3 keys	東京都	新宿区	児童養護施設の学習ボランティア派遣事業	780,000
	ケア・スパン	東京都	板橋区	高次脳機能障害者の機能回復訓練プログラムの作成	1,000,000
(特)	エッジ	東京都	港区	発達障害を持つ児童生徒を対象にした学習支援員の地域普及モデル事業の実施	1,060,000
	I F M S S 2 0 1 0 実行委員会	東京都	世田谷区	国際胎児医学・外科学会の開催	2,000,000
	きょうだいの会	神奈川県	横浜市	障害児のきょうだいに対するメンタルケア活動	960,000
	養子と里親を考える会	神奈川県	相模原市	里親支援機関事業に関する調査研究	1,000,000
(特)	エンパワメントかながわ	神奈川県	横浜市神奈区	特別支援学級に通う児童への暴力防止プログラムの開発および提供事業	1,160,000
(特)	救助犬訓練士協会	神奈川県	藤沢市	救助犬による災害救援活動のための出動体制の構築	2,000,000
(社)	神奈川県映画教育協会	神奈川県	茅ヶ崎市	バリアフリー映画(アニメ・DVD)の製作及び周知啓発	13,760,000
	すずの会	神奈川県	川崎市	高齢者支援に関する調査と事例集の発行	800,000
(特)	イランの障害者を支援するミントの会	神奈川県	秦野市	イランの障害者支援事業	1,000,000
(特)	せれー奈	山梨県	甲府市	高齢者・障害者のための移動美容に関する周知啓発	1,000,000
(特)	こどもサポートネットあいち	愛知県	名古屋市	大学生と児童福祉施設職員を対象とした発達障害児に関する連続講座	1,840,000



●社会福祉の増進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	絆親子交流会	愛知県	稲沢市	絆親子交流会等の開催	300,000
(特)	アスベ・エルデの会	愛知県	名古屋市	発達障害のある子どもの両親のためのガイダンスプログラムの普及	1,600,000
	愛知県自閉症協会	愛知県	名古屋市	ベレントメンター応用研修の開催及び相談内容のデータベース化	600,000
	震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県	名古屋市	災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み	3,000,000
(福)	むそう	愛知県	半田市	障害者の就労としての協働型移動販売に関する調査研究	3,000,000
(特)	メディカル・コミュニケーション・ネットワーク	愛知県	名古屋市	がんピアサポーター・ピアカウンセラーの養成講座の実施	3,280,000
(社)	愛知県歯科医師会	愛知県	名古屋市	DNA 採取・保管による危機管理対策	1,000,000
(特)	全国福祉美容師養成協会	愛知県	日進市	居宅専門訪問美容師養成講座の開催とカルテ共有システムの開発	2,000,000
	全国地域福祉推進若手ネットワーク	愛知県	蒲郡市	Generation Spirit ~若者がつながる福祉ネットワークフォーラム~の開催	1,000,000
(福)	滋賀県社会福祉事業団	滋賀県	大津市	障害者アート発掘調査及び企画展の開催	10,100,000
(特)	京都府がん医療を考える会	京都府	京都市	がん患者サロンにおける世話役の育成	1,000,000
	NPOこせい舎	京都府	宇治市	発達障害児サポーターの養成	800,000
(特)	はなしのぶ	大阪府	大阪市	発達障害児と保護者の療育活動と夜間子育て相談窓口の設置	970,000
(特)	トゥギャザー	大阪府	大阪市浪速区	障害者就労支援事業の収益力強化のための研修会の開催	2,000,000
(特)	チャイルド・ケモ・ハウス	大阪府	茨木市	夢の病院づくりのためのWEBサイトの運営等	2,000,000
(特)	チットチャット	大阪府	大阪市	親のための共生コーチング講座の開催	660,000
	今後の難病対策関西勉強会実行委員会	大阪府	堺市	難病支援団体の調査及び勉強会の開催	200,000
(特)	大阪精神医療人権センター	大阪府	大阪市	精神科病院の療養環境改善と入院患者のエンパワメントのための調査研究	3,760,000
(特)	いちごいちえ	兵庫県	神戸市	地域コミュニティサロンの開催	640,000
(財)	たんぼぼの家	奈良県	奈良市	障害者アートの製品化に関するモデル開発事業	5,600,000
(福)	寧楽ゆいの会	奈良県	奈良市	精神障害者クラブハウスモデル理解のための周知啓発	1,510,000
(特)	なごみの里	島根県	江津市	第1回オールジャパンアコンテストの開催	4,480,000
(特)	ハート・アート・おかやま	岡山県	岡山市	食と芸術を通じた地域交流「地産地賞」プロジェクト	2,000,000
	思いやりの医療を考える会	広島県	広島市	思いやりの医療を普及するための講演会開催	640,000
(特)	九州補助犬協会	福岡県	糸島郡志摩町	介助犬に関する周知啓発活動	1,720,000
	第5回ファミリーホーム研究全国大会実行委員会	福岡県	福岡市	第5回ファミリーホーム研究全国大会	1,000,000
(特)	WRAP研究会	福岡県	久留米市	精神障害者の当事者活動に関する普及啓発	12,000,000
(特)	全国地域生活支援ネットワーク	鹿児島県	鹿児島市	バリアフリー映画(邦画)の製作及び周知啓発	10,000,000

●犯罪被害者、自殺者の遺族に対する支援

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(社)	あおもり被害者支援センター	青森県	青森市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,050,000
(社)	いわて被害者支援センター	岩手県	盛岡市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,400,000
	全国自死遺族連絡会	宮城県	仙台市	遺族による自殺対策活動の推進	1,000,000
(社)	みやぎ被害者支援センター	宮城県	仙台市	犯罪被害者支援活動の定着化支援	960,000
(特)	蜘蛛の糸	秋田県	秋田市	自殺防止のモデル活動の実践	1,000,000
(社)	ふくしま被害者支援センター	福島県	福島市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,240,000
(福)	栃木いのちの電話 宇都宮センター	栃木県	宇都宮市	自死遺族支援「わかち合いの会」の運営	2,340,000
(社)	被害者支援センターとちぎ	栃木県	宇都宮市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	5,000,000
(特)	被害者支援センターすてっぷぐんま	群馬県	前橋市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	5,000,000
(福)	千葉いのちの電話	千葉県	千葉市	自死遺族支援「わかち合いの会」の運営	840,000
(特)	いのちのミュージアム	東京都	日野市	生命のメッセージ展の実施	3,000,000
(特)	グリーフケア・サポートプラザ	東京都	港区	「自死」への偏見、差別を軽減するための「自死者の名誉回復宣言」の啓発活動	1,000,000
(特)	自殺対策支援センターライフリンク	東京都	千代田区	自殺総合対策の推進	70,000,000
	自殺対策に取り組みむ僧侶の会	東京都	港区	自死者追悼法要の新規立ち上げ	500,000
(特)	全国自死遺族総合支援センター	東京都	千代田区	全国の自死遺族支援スタッフの育成	1,000,000
(特)	全国被害者支援ネットワーク	東京都	文京区	犯罪被害者支援に関する広報啓発及び支援体制整備等	35,800,000
	犯罪被害者団体ネットワーク(ハートバンド)	東京都	文京区	犯罪被害者週間全国大会2010の開催	1,000,000
(社)	被害者支援都民センター	東京都	新宿区	犯罪被害者へ直接的支援を実施するための人材育成	8,230,000
(特)	神奈川被害者支援センター	神奈川県	横浜市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	4,840,000
(公益社団)	いしがた被害者支援センター	新潟県	新潟市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,240,000
(一般社団)	とやま被害者支援センター	富山県	富山市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000,000
(公益社団)	福井被害者支援センター	福井県	福井市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000,000
(社)	被害者支援センターやまなし	山梨県	甲府市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,000,000
(公益社団)	ぎふ犯罪被害者支援センター	岐阜県	岐阜市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	5,000,000
(社)	みえ犯罪被害者総合支援センター	三重県	津市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	5,000,000
(特)	おうみ犯罪被害者支援センター	滋賀県	大津市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	3,490,000
(特)	働く者のメンタルヘルズ相談室	大阪府	大阪市	「私の中で、今生きているあなた」巡回写真展等の実施	1,000,000
(社)	なら犯罪被害者支援センター	奈良県	奈良市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	5,000,000
(一般社団)	紀の国被害者支援センター	和歌山県	和歌山市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000,000
(一般社団)	とっとり被害者支援センター	鳥取県	鳥取市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,220,000
(特)	被害者支援センター・ハートラインやまくち	山口県	山口市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000,000
(特)	こうち被害者支援センター	高知県	高知市	犯罪被害者等に対する直接的支援活動の定着と普及	960,000
(福)	佐賀いのちの電話	佐賀県	佐賀市	自死遺族支援「わかち合いの会」の運営	1,860,000
(社)	大分被害者支援センター	大分県	大分市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	4,950,000



●親学「親が変われば子どもも変わる」の推進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	埼玉師範塾	埼玉県	さいたま市	教育フォーラムの開催	620,000
(社)	(社)日本青年会議所関東地区埼玉ブロック協議会	埼玉県	羽生市	「親学プログラム」の推進及び親子による体験活動のための指導者の育成	890,000
(一般財団)	親学推進協会	東京都	千代田区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の拠点整備	27,300,000
(社)	全日本ピアノ指導者協会	東京都	豊島区	親学とピアノのセミナーコンサートの開催	600,000
(社)	東京少年友の会	東京都	千代田区	非行少年の保護者に対する親学の実施	1,000,000
(特)	日本子守唄協会	東京都	台東区	「親学を考える～子守唄から親守唄まで～」の開催	830,000
	親学会	神奈川県	川崎市	親学講座等の開催	860,000
(特)	オアシスの会	静岡県	田方郡函南町	親学勉強会及び自立支援コンサートの開催	330,000
	沖縄の教育を考える会	沖縄県	島尻郡南風原町	親学講演会等の開催	580,000

●郷土愛の醸成を目指した郷土検定の推進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	和田屯田歴史伝承事業実行委員会	北海道	根室市	和田屯田郷土の歴史保存・伝承事業「次代につなげ和田屯田魂」	730,000
(社)	八戸観光コンベンション協会	青森県	八戸市	「八戸ふるさと検定」の実施	4,200,000
(特)	里の自然文化共育研究所	山形県	東田川郡庄内町	「みちのく最上峡!森・里・川・海・都市をつなぐ郷土検定」の立ち上げ	1,000,000
	道草ぶんこう運営委員会	山形県	最上郡金山町	「田茂沢検定」の立ち上げ	770,000
(社)	霞ヶ浦市民協会	茨城県	土浦市	「霞ヶ浦検定」の実施	900,000
	木更津商工会議所	千葉県	木更津市	「木更津郷土検定」の立ち上げ	2,120,000
(特)	地域自立ソフトウェア連携機構	東京都	新宿区	「佐渡トキ検定～トキと共生する島づくり検定」の立ち上げ	2,030,000
	森山町内会「森山の歴史」作成実行委員会	東京都	あきる野市	「森山の歴史検定」の立ち上げ	200,000
(特)	小田原まちづくり応援団	神奈川県	小田原市	「小田原まちあるき検定」の実施	1,100,000
(特)	ふるさと奥山の荘	新潟県	胎内市	「胎内市ご当地検定」の立ち上げ	1,000,000
	勝山商工会議所	福井県	勝山市	「かつやまふるさと検定」の実施	1,300,000
	春江大好きプロジェクト	福井県	坂井市	「坂井市大好き検定」の実施	600,000
	T O S S 甲府サークル風	山梨県	甲府市	「甲斐のみやこファミリー検定」の立ち上げ	770,000
	T O S S フラミンゴウズ	山梨県	山梨市	「やまなし・ふるさと遺産検定」の立ち上げ	680,000
	まちなびや	静岡県	静岡市	「谷津山検定」の実施	480,000
	すっきや加古川	兵庫県	加古川市	「かこがわ検定」の実施	1,000,000
	真庭遺産研究会	岡山県	真庭市	「真庭遺産検定」の立ち上げ	1,000,000
	三原市ふるさと情報発信事業推進協議会	広島県	三原市	「三原検定」の実施	1,000,000
	三次伝統文化保存会	広島県	三次市	「三次検定」の立ち上げ	950,000
(特)	歩かんね太宰府	福岡県	太宰府市	「歩かんね太宰府」検定の立ち上げ	1,130,000
	ザ・ハカタ・リバイバル・プラン	福岡県	福岡市	「はかた流検定」の立ち上げ及び「電柱歴史案内2,000本プロジェクト」の実施	1,770,000
	しまごと大学検討委員会	長崎県	杵岐市	「杵岐学検定」の立ち上げ	610,000
	伊敷地域まちづくりワークショップ	鹿児島県	鹿児島市	「伊敷地域検定」の立ち上げ	800,000
	鹿児島弁を語り継ぐ会	鹿児島県	鹿児島市	「かごしま弁検定」の実施	1,000,000
	種子島観光協会	鹿児島県	熊毛郡中種子町	「種子島宇宙検定」の実施	960,000
(特)	トカラ・インターフェイス	鹿児島県	鹿児島郡十島村	「トカラ郷土検定」の立ち上げ	1,390,000
	「よろん学」を後世に伝える会	鹿児島県	大島郡与論町	「ゆんぬ検定」の立ち上げ	810,000
(特)	カタンニュー・クラブ	沖縄県	島尻郡八重瀬町	「八重瀬町郷土検定」の立ち上げ	1,000,000

●地域課題解決のためのチャリティ事業支援

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(社)	空間青年会議所	茨城県	笠間市	親子ステージイベントによるチャリティ事業の実施	2,100,000
	meeting point doux+	群馬県	邑楽郡大泉町	歌で覚える日本語教材配布の資金調達のためのチャリティコンサートの開催	1,000,000
(一般社団)	東京ニューシティ管弦楽団	東京都	練馬区	親子向けオーケストラコンサート公演によるチャリティ事業の実施	3,830,000
	静岡犯罪被害者支援チャリティ落語寄席実行委員会	静岡県	静岡市	寄席公演によるチャリティ事業の実施	2,310,000
(特)	NPO愛知ネット	愛知県	安城市	ファンレディングイベントを通じたNPO共感型コミュニケーション強化プログラム	5,000,000
(特)	音楽のまちづくり	京都府	京丹後市	障害者施設等訪問公演及びクラシックコンサートによるチャリティ事業の実施	2,200,000
(特)	ソーシャル・デザイン・ファンド	兵庫県	宝塚市	子どもがつくる夢応援チャリティキャンペーン「ゆめのはこ2010」の開催	4,000,000
	和歌山国際児童合唱祭開催実行委員会	和歌山県	和歌山市	児童合唱祭公演によるチャリティ事業の実施	3,370,000
	子どもの村福岡支援実行委員会	福岡県	福岡市中央区	クラシックコンサートによるチャリティ事業の実施	5,000,000
	熊本フィルハーモニアシンガーズ	熊本県	宇土市	合唱コンサート公演によるチャリティ事業の実施	3,670,000

●自主防犯活動の活性化を目指した青パトの配備

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	豊川町会防犯パトロール隊	北海道	函館市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
(特)	SECURITY COP	茨城県	つくば市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	せざき防犯パトロール隊	埼玉県	草加市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
(特)	水と森と人とIN神崎	千葉県	香取郡神崎町	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
(特)	まちづくり山岡	岐阜県	恵那市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	金城学区交通安全・防犯会議	滋賀県	彦根市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	真野北学区自主防犯推進協議会	滋賀県	大津市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	石切東地区防犯委員会	大阪府	東大阪市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	住之江区加賀屋連合町会	大阪府	大阪市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	津山市連合町内会河辺支部各種団体連合自主防犯防災協議会	岡山県	津山市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	川根振興協議会	広島県	安芸高田市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	自警団「はのうら(羽ノ浦町地域の安全を守る会)」	徳島県	阿南市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	新居浜地区防犯協会	愛媛県	新居浜市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
	西海自警	長崎県	西海市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000
(特)	武蔵ヶ丘高齢者生活サポートセンター	熊本県	菊池郡菊陽町	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300,000



●農業復興のための先駆的な仕組みづくり

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	芋麻倶楽部	福島県	大沼郡昭和村	「コミュニティ・ファーマー」育成プログラムの開発・実施	4,910,000
(特)	自然塾寺子屋	群馬県	甘楽郡甘楽町	「農活2010」の実施	1,110,000
(社)	日本ネイチャーゲーム協会	東京都	新宿区	農業生産者と消費者をつなぐ体験プログラムの開発	2,640,000
(特)	農家のこせがれネットワーク	東京都	千代田区	「パートナーシップファーム」のモデル構築	11,550,000
(特)	農商工連携サポートセンター	東京都	千代田区	農商工連携事業の発掘・育成による農業と地域の活性化	1,240,000
	多世代交流館になニーナ	新潟県	長岡市	体験・記録を通じた郷土の食文化伝承	1,000,000
(特)	野外教育研修センター魚沼伝習館	新潟県	南魚沼市	「農・林で考える田舎暮らし研究会」の実施	11,060,000
(特)	えがおつなげて	山梨県	北杜市	農村活性化人材育成のためのeラーニングシステムの開発	4,590,000
(特)	グラウンドワーク三島	静岡県	三島市	耕作放棄地再生と人の心の再生を! 「箱根西麓・援農隊」の結成	1,090,000
(特)	グローバルヒューマン	京都府	南丹市	共生養殖田による新農法モデルの確立及びコミュニティハウスの整備/民家改修	10,850,000
	棚田ラバース	兵庫県	神崎郡市川町	棚田を活用した学生や若者の農業体験による担い手の育成	640,000
(特)	ウヤギー沖縄	沖縄県	中頭郡北中城村	伝統農法とブランド化による農業復興のためのセミナー開催と特産品生産	3,520,000

●ボランティア参加型の間伐材の搬出システムの構築

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	森林再生ネットワーク北海道	北海道	旭川市	間伐材の搬出に関わる機材購入	1,480,000
	プロジェクト 外山	山形県	酒田市	間伐材の搬出に関わる機材購入	1,240,000
	赤城グリーン・グリーン・エコネットワーク	群馬県	前橋市	松枯れ林地再生プロジェクト「水源の森づくりと200年の森づくりデザイン」	990,000
(特)	地球の緑を育てる会	埼玉県	坂戸市	筑波山林の整備と啓発フォーラムの開催	3,660,000
(特)	自然文化国際交流協会	長野県	北佐久郡立科町	間伐材の搬出に関わる機材購入	3,000,000
(特)	森の座	長野県	伊那市	間伐材の搬出に関わる機材購入	2,750,000
(特)	山杜迪子盛	長野県	上水内郡信濃町	間伐材の搬出に関わる機材購入	2,380,000
	杉組	岐阜県	恵那市	間伐材の搬出に関わる機材購入	2,070,000
(特)	夕立山森林塾	岐阜県	恵那市	間伐材の搬出に関わる機材購入	2,550,000
(公益社団)	京都モデルフォレスト協会	京都府	京都市	京都モデルフォレスト運動推進プロジェクト	1,670,000
(特)	兵庫間伐サポートサービス	兵庫県	尼崎市	間伐材の搬出に関わる機材購入	2,640,000
	熊野百間渓谷自然学校	和歌山県	田辺市	間伐材の搬出に関わる機材購入	1,550,000
	ふれあいの森なんでも工房	山口県	周南市	全国に自慢できる森林公園「ふれあいの森」づくり活動	960,000
(特)	土佐の森・救援隊	高知県	高知市	間伐材の搬出に関わる機材購入	2,360,000
(特)	世界子ども愛樹祭コンクール・コスモネット	福岡県	八女郡矢部町	第20回世界子ども愛樹祭コンクールの開催	1,000,000

●防災林としての鎮守の森、学校林の再生

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	国際ふるさとの森づくり協会	東京都	世田谷区	防災林推進事業に係るコンサルティング	6,000,000
	八潮学園学校の森づくり委員会	東京都	品川区	防災林としての学校林の再生	3,650,000

●大学などの地域資源を活かした社会貢献支援

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	北海道科学活動ネットワーク	北海道	札幌市	地域と科学をつなぐサイエンスフェスティバルの開催	1,040,000
	東北職業能力開発大学校 建築施工システム技術科 星野教室	宮城県	栗原市	間伐材の需要喚起に繋がる、ライフスタイルの提案と実践的普及活動	1,000,000
(学)	東北公益文科大学 地域共創センター	山形県	酒田市	小学生のための実践授業「公益学をはじめよう」の実施と公益コミュニティサポーターの養成	3,860,000
	NPO 早稲田環境教育推進機構	東京都	新宿区	早稲田大学とNPOで実践する地域連携型の環境教育	760,000
(特)	コドモ・ワカモノまching	東京都	千代田区	移動式子ども基地による「親子、地球の絆」育みプロジェクト	5,200,000
(特)	サービスグラント	東京都	渋谷区	NPOのコミュニケーション支援に資するサービスグラントの立ち上げ支援	5,000,000
(特)	シブヤ大学	東京都	渋谷区	地域課題の解決を担う「新しい地域コミュニティ」創出のための講座の開催	7,760,000
(特)	地球緑化センター	東京都	中央区	湘南海岸林ボランティア活動の実施	2,000,000
(特)	ちんじゅの森	東京都	武蔵野市	古談(いにしえ・トーク)コンテストの開催	2,000,000
	東京農業大学 多摩川源流大学プロジェクト	東京都	世田谷区	地域住民との協働による農業生産基盤の調査および新たな販路の創出	2,000,000
(特)	放課後NPOアフタースクール 夢さがしプロジェクト	東京都	世田谷区 港区	放課後100プログラムプロジェクトの創設 職業人なりきりインタビューゲームの実施	2,510,000 760,000
(特)	かながわ子ども教室	神奈川県	川崎市	シニア世代による放課後児童教室への体験的教育的推進	1,560,000
	金沢大学	石川県	金沢市	里山里海の自然と生業を学び教える「能登いきものマイスター」の養成	4,140,000
(特)	セカンドハーベスト名古屋	愛知県	名古屋	東海エリアにおけるフードバンクシステムの立ち上げ支援	2,460,000
(特)	こども盆栽	大阪府	守口市	「こどものまち」近畿圏小学校展開のためのプロデューサーの養成	2,070,000
	自然科学の基礎を訪ねる実行委員会	大阪府	大阪市	青少年の自発的な理科啓発教育の実施	2,000,000
(特)	子どもNPOセンター福岡	福岡県	福岡市	「ふくおか子ども白書」づくりに向けた子どもの実態調査の実施とフォーラムの開催	1,940,000
(特)	風雛塾	佐賀県	佐賀市	キャリア教育事業推進のための教材開発	2,400,000
	エコ村伝承館	熊本県	鹿本郡植木町	環境学習「とびだせ!エコ村伝承館」の実施	700,000
(特)	教育支援プロジェクト・マスターズ熊本	熊本県	鹿本郡植木町	ボランティア派遣等による幼小中校への支援活動モデルの構築	2,580,000
(特)	ハットウ・オンパク	大分県	別府市	オンパクの全国展開を目的とした研修会の開催	4,270,000

●社会・生活一般

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	ふくしま「伝統文化未来広場」実行委員会	福島県	福島市	ふくしま「伝統文化未来広場」の開催	1,000,000
(特)	ブナの木	群馬県	前橋市	過疎地の小規模小学校を対象とした劇団の巡演	1,000,000
	篠津横宿同好会	埼玉県	南埼玉郡白岡町	篠津横宿祭り囃子の継承活動に係る道具整備	700,000
(特)	アートワーク・ジャパン	東京都	中野区	アート表現を主要科目の授業にとりいれる理論と実践に関する研修会と講演会の開催	700,000
(特)	アジア友好の家(FAH)	東京都	新宿区	在日ミャンマー人の救済と関係機関との連携	2,500,000
(財)	伊勢神宮式年遷宮奉賛会	東京都	千代田区	神宮式年遷宮記念・遷宮資料館建設のための基金造成(基金整備)	200,000,000
(特)	NPOカタリバ	東京都	中野区	「カタリ場(青少年キャリア教育プログラム)」の地方への展開	2,630,000
(特)	NBCR対策推進機構	東京都	中野区	テロ・災害から国民の安全を守るセミナーの開催及び人材育成	960,000
	エビベン実行委員会	東京都	渋谷区	恵比寿におけるアートを通じた街づくり	970,000
	m t t	東京都	新宿区	十和田市における地域活性化のための芸術振興	1,000,000
(財)	小野田自然塾	東京都	中央区	「人は一人では生きられない」講演会の開催	5,700,000



●社会・生活一般

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	海外に子ども用車椅子を送る会	東京都	福生市	海外の肢体不自由な子ども達への車椅子寄贈	900,000
(財)	笹川スポーツ財団	東京都	港区	生涯スポーツ等の育成等	383,110,000
(財)	自治総合センター	東京都	千代田区	地方自治情報啓発研究等	25,480,000
(財)	シニアルネサンス財団	東京都	千代田区	市民後見人による成年後見制度の活用促進モデルの構築	5,590,000
(特)	昭和の記憶	東京都	千代田区	「敬老の日」を聴き書きの日に	2,990,000
(特)	杉並で能楽を楽しむ会	東京都	杉並区	小中学生のための能楽ワークショップの開催	500,000
(社)	青少年交友協会	東京都	豊島区	新宿 - 青梅 43 km かけ歩き大会の開催	4,700,000
(公益財団)	世界平和研究所	東京都	港区	多層化する社会のガバナンスと国家の役割に関する調査研究	16,200,000
(社)	全国教育問題協議会	東京都	千代田区	教育問題に関する啓発活動	1,600,000
(財)	全国青少年教化協議会	東京都	中央区	寺院を活用した不登校・ひきこもりの親支援セミナー等の開催	1,810,000
(社)	全日本郷土芸能協会	東京都	港区	全国こども民俗芸能大会の開催	6,000,000
(財)	全日本剣道道場連盟	東京都	大田区	剣道の普及振興等	59,380,000
(財)	地域伝統芸能活用センター	東京都	新宿区	地域伝統芸能全国フェスティバルにいがたの開催	14,720,000
(財)	地方債協会	東京都	千代田区	地方債に関する研修会・講演会の開催等	14,290,000
(財)	地方自治研究機構	東京都	千代田区	地域主権の確立に向けた地方行財政制度のあり方に関する研究等	28,180,000
(財)	中国残留孤児援護基金	東京都	港区	中国・サハラ以南残留日本人国籍取得に係る支援	4,440,000
(特)	トリトン・アーツ・ネットワーク	東京都	中央区	日本音楽集団との協働による小学校邦楽普及プログラム	1,000,000
(特)	21世紀構想研究会	東京都	江東区	全国学校給食甲子園の実施	7,120,000
(財)	日本吟剣詩舞振興会	東京都	港区	吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催等	19,000,000
(財)	日本太鼓連盟	東京都	港区	日本太鼓の育成等	158,500,000
(財)	日本音楽財団	東京都	港区	音楽国際交流	246,340,000
(財)	日本科学技術振興財団	東京都	千代田区	「犯罪捜査で活用される科学技術」に関するモニタリング展示の実施	7,330,000
(財)	日本科学協会	東京都	港区	教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施等	322,400,000
(社)	日本観光協会	東京都	中央区	観光総合調査の実施等	31,100,000
(財)	日本ゲートボール連合	東京都	港区	ゲートボール普及活動の推進等	114,900,000
(財)	日本交響楽振興財団	東京都	千代田区	小学校における通年音楽教育プログラムの実施	6,000,000
(福)	日本国際社会事業団	東京都	目黒区	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	8,000,000
(財)	日本相撲連盟	東京都	新宿区	相撲の普及振興	5,600,000
(公益財団)	日本刀文化振興協会	東京都	千代田区	新作日本刀・刀職技術コンクールの開催	5,560,000
(特)	日本ファンダレイジング協会	東京都	港区	寄付文化の醸成及び非営利組織の資金獲得力の強化	32,020,000
(財)	日本文化芸術財団	東京都	新宿区	地域の伝統文化実演団体への一流実演家派遣指導の実施	3,500,000
(特)	美術教育支援協会	東京都	杉並区	美術鑑賞機会の提供	1,000,000
(財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	親子ふれあいキャンプの開催と地域指導者の育成	6,200,000
(特)	POLICEチャンネル	東京都	港区	第3回青少年非行防止自作ビデオコンクールの開催	720,000
(特)	ユーラシア21研究所	東京都	港区	日露関係の新たな発展のための調査研究の推進	70,000,000
(財)	鎌倉能舞台	神奈川県	鎌倉市	鎌倉能舞台こどもワークショップの開催	2,800,000
(財)	現代人形劇センター	神奈川県	川崎市	全国の聾学校における人形劇による地震防災教育の実施	11,500,000
(財)	金沢子ども科学財団	石川県	金沢市	親子科学教室及びオープンスクールの開催	1,280,000
(財)	芸術文化振興会 駒ヶ根高原美術館	長野県	駒ヶ根市	ゴーギャンの作品による中学生のためのワークショップ開催	230,000
	谷汲踊保存会	岐阜県	揖斐郡 揖斐川町	谷汲踊の継承活動に係る道具整備	720,000
(社)	大正琴協会	愛知県	名古屋市	小中高等学校における大正琴伝承教育の実施	4,320,000

●社会・生活一般

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(財)	名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県	名古屋市	障害者のための交響楽コンサートの開催	9,180,000
	全国消防操法・蒲郡大会防災啓発事業等実行委員会	愛知県	名古屋市	地域総合防災力に関する情報発信	5,000,000
	音禅法要実行委員会	京都府	京都市	禅文化を伝える「音禅法要」の開催	2,560,000
(財)	アジア太平洋観光交流センター	大阪府	泉佐野市	世界の観光統計の収集・分析及び情報提供等	4,600,000
(社)	全日本川柳協会	大阪府	大阪市	青少年向け川柳の普及のための指導者派遣・講習会の開催	800,000
(財)	千里文化財団	大阪府	吹田市	子どもたちに世界の文化を伝える出前授業と親子体験・地域事業の推進	1,460,000
(財)	山本能楽会	大阪府	大阪市	市街地等における能ライブ公演の実施	1,820,000
	大蔵谷西之組獅子舞保存会	兵庫県	明石市	大蔵谷獅子舞の継承活動に係る道具整備	1,000,000
(財)	全日本なぎなた連盟	兵庫県	伊丹市	なぎなたの普及振興	5,000,000
	ひょうごインターネット安全利用推進機構	兵庫県	神戸市	ネット社会における青少年育成のための教材開発と講演会用資料作成	1,000,000
(社)	岡山県文化連盟	岡山県	岡山市	キッズ自然文化体験教室の開催	720,000
(社)	大川青年会議所	福岡県	大川市	未来人スクールの実施	660,000
(特)	子どもとメディア	福岡県	福岡市	メディア漬け予防および対応プログラムの開発	1,000,000
(特)	師範塾	福岡県	福岡市	師範塾シンポジウムの開催	1,000,000
(特)	創を考える会・北九州	福岡県	北九州市	街じゅうアート in 北九州 2010の開催	1,990,000
(財)	西日本文化協会	福岡県	福岡市	離島の小中学校における芸術・芸能公演とワークショップの開催	2,400,000
	伊作和紙を復興する会	鹿児島県	日置市	伊作和紙復興のための体験教室・コンテストの開催	1,000,000

計 533団体 586事業 4,192,480,000円



※2010年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。
 ※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体の数の合計は一致しません。
 ※団体の法人格の略称
 (財):財団法人 (社):社団法人 (福):社会福祉法人 (特):特定非営利活動法人 (独):独立行政法人 (学):学校法人

●船舶・海運技術の研究開発と産業の基盤強化

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(社)	日本海事検定協会	東京都	中央区	危険物の海上運送に関する調査研究	7,700,000
(財)	シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	排出規制海域設定による大気環境改善効果の算定事業 外航海運からのCO2削減のためのコスト算定と比較事業	55,000,000
(財)	東京エムオウユウ事務局	東京都	港区	東京MOUに隣接するPSC地域組織への専門家派遣等	43,800,000
(社)	日本船舶海洋工学会	東京都	港区	造船分野における技術者育成のための教科書編纂事業	8,000,000
(財)	日本船舶技術研究協会	東京都	港区	造船関連海外情報収集及び海外業務協力 船舶関係諸基準に関する調査研究 国際海運におけるエネルギー効率化に向けた枠組みづくり 船舶関係工業標準化等	872,360,000
(社)	日本船舶電装協会	東京都	港区	船舶の電気装備に関する技術指導等の実施 船舶建造時における電装設計技術の高度化に(電力計算等のソフト化)に関する調査研究等	78,100,000
	日本船舶輸出組合	東京都	港区	国際海事展への参加	25,260,000
(社)	日本造船協力事業者団体連合会	東京都	港区	リスクアセスメント担当者研修の実施事業 出張型災害疑似体験教育事業 安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承等	107,000,000
(社)	日本中小型造船工業会	東京都	港区	造船塗装ロボットの技術開発 加水分解塗料による船底付着生物移動防止法の開発 進水式一般公開等 海外展示会への参加 艦装工程における生産性向上のための技術開発等	176,400,000
(社)	日本船用工業会	東京都	港区	船用工業の海外海事展への参加 操舵システム作動監視装置の技術開発 船用機器の機能別統合化に関する調査研究 コンテナ型常用発電機装置の技術開発 内航船ディーゼル主機関の排熱を利用した主機燃料油加熱システムに関する技術開発 複合材料による高効率低コスト型プロペラの技術開発 排熱回収型サイレンサに関する技術開発等	318,000,000
(社)	日本マリンエンジニアリング学会	東京都	港区	マリンエンジニアリング入門教育プログラムの構築 若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	4,000,000
(社)	日本船舶機関士協会	東京都	千代田区	内航海運の省エネルギーに係る運用調査研究開発	9,320,000
(社)	日本船舶品質管理協会	東京都	千代田区	船用品等に関する法令研究及び情報提供 認定事業場の品質管理向上のための人材養成等	57,940,000
(社)	日本船用機関整備協会	東京都	千代田区	小型漁船等の機関事故防止推進 船用機関整備士の資格検定等の開催	25,720,000
(特)	タウン・コンパス	福岡県	福岡市	100% BDFによる水上交通運航の実証実験	6,640,000

●海洋に関する研究及び情報・体制の整備

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(財)	シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	海洋の安全保障に関する調査研究事業 海洋の総合管理に関する調査研究事業 海洋関連分野における国際協力の推進事業 海洋環境に関する調査研究事業 我が国の海洋教育体系構築に向けた調査研究事業 大陸棚の延長に伴う課題の調査研究事業	534,980,000
(財)	日本科学協会	東京都	港区	調査研究船を使用した海洋科学体験学習の開催	15,770,000
	東京大学	東京都	文京区	新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム	40,000,000
(財)	日本水路協会	東京都	大田区	水路分野の国際的動向に関する調査研究 海図国際基準の情報収集と国際的な海図専門家の育成 海洋の歴史的な資料等の保存及び公開等	125,340,000
(財)	熱帯海洋生態研究振興財団	東京都	品川区	サンゴ礁の保全と回復をめざしたサンゴ造園技術の開発と普及	11,780,000
(特)	日本水中科学協会	東京都	江東区	スキューバダイビング活動基準とマニュアル研究	1,820,000
(特)	海の駅ネットワーク	神奈川県	横浜市	地域の海洋教育の基盤整備及び総合的なマリンスジャーの情報発信事業	21,600,000
(一般社団)	海洋緑化協会	神奈川県	横浜市	海への鉄イオン供給による海中林再生実験とその情報による教育的価値の研究と体制の整備	4,430,000
	横浜国立大学	神奈川県	横浜市	地域学習を基盤とした「海の学習」の開発(日本財団講座) 「統合的海洋管理プログラム」の設置(日本財団講座)	51,510,000
	京都大学フィールド科学教育研究センター	京都府	京都市	沿岸生物の多様性説明を目指すNaGISプロジェクトの推進	17,620,000
(特)	アジア水中考古学研究所	福岡県	福岡市	水中文化遺産データベース作成と水中考古学の推進	41,800,000
	琉球大学	沖縄県	中頭郡西原町	海を活かした教育に関する実践研究(日本財団講座)	36,000,000

●航行の安全確保及び海上災害対策

(単位:円)

団体種別 略称	団体名	団体都道府県名	団体住所 市区町村	事業名	助成金額
(特)	日本プロライフガード協会	千葉県	長生郡	「渚の交番」活動の実施(千葉県九十九里浜)	5,400,000
(財)	海難審判協会	東京都	千代田区	東アジア地域における船舶事故防止協力事業 海難審判扶助事業 海難審判庁判決録の電子化による海難防止推進事業等	60,130,000
(財)	漁場油濁被害救済基金	東京都	千代田区	漁場油濁防除清掃	8,100,000
(社)	日本水難救済会	東京都	千代田区	海難救助訓練 救助出動報奨等	94,400,000
(社)	日本海難防止協会	東京都	港区	準輻輳海域における船舶航行安全確保に関する調査研究 アジア海上保安機関長官級会合の開催 ASEAN地域におけるHNS事故対応体制の強化支援 海上安全に関する国際情報収集活動 海事の国際的動向に関する調査研究 「漂着ごみ」の油化に関する調査及びモデル地区の設立 海難防止等情報誌の発行・配布等	380,370,000
(特)	日本ライフセービング協会	東京都	港区	ライフセービング活動に係る機材の配備 ジュニアライフセービング教室の開催および指導者養成プログラムの開発等	13,360,000
(社)	日本海員救済会	東京都	中央区	医療機器の整備	27,920,000



●航行の安全確保及び海上災害対策

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(財)	海上保安協会	東京都	中央区	東南アジア海上保安機関の能力向上啓発	90,880,000
				民間組織による海上保安の推進(海守)	
				海上保安協力員の活動推進	
				海洋権益の確保に係る国際紛争事例の研究等	
(独法)	海上災害防止センター	神奈川県	横浜市	海上防災訓練の充実強化	5,500,000
(特)	パーソナルウォータークラフト安全協会	静岡県	浜名郡新居町	水上バイクを活用した水難救助体制の確立と「青バイ隊」の普及	6,160,000
(社)	中部小型船安全協会	愛知県	名古屋	小型船舶の安全確保および自然災害対策	3,820,000
(社)	関西小型船安全協会	兵庫県	西宮市	小型船舶の安全確保	3,200,000
(社)	瀬戸内海小型船安全協会	広島県	広島市	小型船舶の安全確保	6,000,000
(社)	九州北部小型船安全協会	福岡県	北九州市	小型船舶の安全確保	5,000,000

●海・船に関する国民の理解促進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	Orca.org さかまた組	北海道	室蘭市	釧路沖の海洋環境と生態系についての調査等の実施	1,620,000
(特)	こども遊学館市民ステージ	北海道	釧路市	海と船の企画展「わたしたちのくしろ 海となかよし」	1,120,000
(特)	ぼとりあ岩内	北海道	岩内郡岩内町	海と船の企画展「岩内港完成100年 海と港の恵み」	3,200,000
	ふるさと美幌の自然と語る会	北海道	網走郡美幌町	河川生態系の保全を目指した外来ザリガニの調査等	360,000
	ほっかいどう海の学校	北海道	札幌市	積丹町米国地区における海洋環境保全と漁業文化の次世代への継承	1,980,000
(特)	冒険クラブ	北海道	札幌市	神恵内村海岸における海洋体験教室の開催	1,500,000
(財)	開陽丸青少年センター	北海道	江差町	開陽丸青少年センターの改修工事	10,000,000
(特)	語りつく青函連絡船の会	北海道	函館市	海と船の企画展「台風との闘い」	2,000,000
	漂着アザラシの会	北海道	中川郡	北海道十勝地方における海獣・海鳥、海岸漂着物に関する調査・普及活動	1,060,000
(特)	北海道職人義塾大専校	北海道	小樽市	おたる海のキャリア教育プログラム開発・実証	1,100,000
(財)	みちのく北方漁船博物館財団	青森県	青森市	海と船の企画展「青森港の船・いまむかし」	6,890,000
	釜石夢ワカメの会	岩手県	釜石市	山農海体験学習会の開催	1,000,000
(特)	NPO みなと しほがま	宮城県	塩竈市	海と船の企画展「近代塩竈港の夜明け」	3,430,000
(特)	水・環境ネット東北	宮城県	仙台市	地域での環境教育のためのインフレタブルボートの整備	3,380,000
	マザーリバー・雄物川	秋田県	秋田市	環境学習のための雄物川の魚の調査	360,000
	いわき地域環境科学会	福島県	いわき市	永崎海岸の浄化プロジェクト(副題:砂丘浄化のための基礎調査)	400,000
	埼玉県ボート協会	埼玉県	戸田市	漕艇をとおした水に親しむ機会の提供	2,000,000
	御宿町国際交流協会	千葉県	夷隅郡御宿町	日本、スペイン、メキシコ、フィリピン4か国交流の新たな100年に向けて	1,300,000
(特)	三番瀬環境市民センター	千葉県	市川市	三番瀬・海のボランティア育成事業	2,000,000
	東京湾に打瀬舟を復活させる協議会	千葉県	木更津市	東京湾再生に向けた啓発事業—打瀬舟回航展—	2,000,000
(特)	OWS	東京都	豊島区	海辺の環境教育プログラムの実施	1,570,000
	ウーマンズフォーラム魚	東京都	中央区	東京湾漁業を学ぶ授業等の実施	1,980,000
	サーフライダー・ファウンデーション・ジャパン	東京都	港区	「ワンハンド・ビーチクリーン」を始めよう	330,000
(財)	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都	港区	地域海洋センター及び海洋クラブの施設整備	732,900,000
				海洋性レクリエーション指導員の養成	
				海洋体験学習の実施	
				地域海洋センターの特色を活かした水辺での体験プログラムの開発	
				B & G 人材バンク	
水の事故をゼロにするための周知活動の実施等					

●海・船に関する国民の理解促進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(特)	海に学ぶ体験活動協議会	東京都	港区	海あそび安全講習会	3,200,000
(財)	笹川スポーツ財団	東京都	港区	地域に根ざしたウォータースポーツの普及	93,040,000
(特)	日本視覚障害者セーリング協会	東京都	港区	全日本ブラインドセーリング選手権大会	920,000
(特)	ふるさと東京を考える実行委員会	東京都	江戸川区	東京湾海水浴場復活プロジェクト	5,600,000
(特)	気象キャスターネットワーク	東京都	台東区	海辺の事故防止マニュアルを利用した出前授業やイベントの実施	3,200,000
(社)	東京都港湾振興協会	東京都	江東区	小学生等を対象とした海事施設等見学研修の実施	4,560,000
(財)	日本海事科学振興財団	東京都	品川区	海事科学知識の普及啓蒙活動	889,200,000
				海と船の博物館ネットワーク活動	
				博物館の機能整備	
	屋外展示資料の保存整備等				
(財)	日本野鳥の会	東京都	品川区	絶滅危惧種であるカンムリウミスズメの調査及び保護の実施	4,290,000
(特)	日本ビーチ文化振興協会	東京都	中央区	海辺を活用した地域の活性化をはかるための人材育成	10,750,000
(財)	日本海事広報協会	東京都	中央区	海事資料電子データ化の構築・公開	78,530,000
	青少年の海事意識啓発等				
(特)	日本国際湿地保全連合	東京都	中央区	干潟の市民調査及び人材育成	2,000,000
(財)	漁港漁場漁村技術研究所	東京都	千代田区	子ども達に海の大切さを伝える活動の実施	3,800,000
(社)	日本マリナー・ビーチ協会	東京都	千代田区	マリナーの新たな役割と活用について	2,020,000
(社)	日本青年会議所	東京都	千代田区	対馬フォーラムの開催	1,000,000
(特)	共存の森ネットワーク	東京都	新宿区	「海の名人の聞き書き」を通じた人材育成	5,760,000
	野外教育事業所フンバク大学	東京都	新宿区	三宅島における海洋体験教室の開催	770,000
	三宅島海洋教室実行委員会	東京都	三宅島	「三宅島子ども海洋教室」及び「三宅島海洋自然体験活動リーダー養成講座」の開催	1,670,000
(特)	生態工房	東京都	杉並区	干潟の学校による市民参加型の環境保全活動の実施	1,620,000
	生物多様性条約市民ネットワーク沿岸海洋生物多様性保全にかかわる作業部会	東京都	練馬区	第10回生物多様性条約締約国会議に向けて「海洋保護区」設定の意義の啓発と国際ネットワークへの参加を促す事業	1,650,000
(特)	earthlysoul	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎海洋体験教室の開催	1,990,000
(特)	ブルーオーシャングループ	神奈川県	横須賀市	不登校児童・生徒学校復帰支援	1,500,000
(財)	横浜市青少年育成協会	神奈川県	横浜市	海と船の企画展「船の科学」	3,060,000
(一般社団)	横浜水辺のまちづくり協議会	神奈川県	横浜市	大学生を対象とする、シーカヤック体験を海洋の総合的理解促進のための授業として普及させるためのモデル事業水辺のルールづくりに向けた調査・研究事業	9,160,000
(財)	帆船日本丸記念財団	神奈川県	横浜市	海と船の企画展「帆船日本丸と世界の港展」	13,180,000
	海と船の企画展「歌、映画、小説のなかの横浜港」				
(特)	小網代野外活動調整会議	神奈川県	三浦市	小網代の森における環境教育基盤の強化	1,000,000
(特)	日本プロウインドサーファー協会	神奈川県	三浦郡葉山町	「渚の交番」活動の実施(静岡県御前崎市)	4,080,000
(財)	新潟市芸術文化振興財団	新潟県	新潟市	海と船の企画展「海峡を超えて—佐渡と新潟—」	4,260,000
(特)	新潟水辺の会	新潟県	新潟市	川清掃活動のための舟艇整備等	2,000,000
	九頭龍ドラゴンボート協会	福井県	福井市	九頭龍ドラゴンボート大会の開催	1,000,000
	泰泉村自然体験活動推進協議会	長野県	下伊那	川のある山村と海のある漁村など小規模地域の子どもの環境活動交流	1,960,000
	A・L・B・S(新居ローカルビーチセイバー)	静岡県	浜松市	新居町大倉戸海岸におけるきれいな自然の未来継承	570,000
	MaMas & Takos	静岡県	伊豆市	親子での海の自然観察会及びスノーケリング教室の開催	700,000
	海藻おしば協会	静岡県	伊豆市	『海藻おしば教室に関する事業』	1,930,000
	ビューティフルビーチFORアクショングループ	静岡県	御前崎市	御前崎市海岸における定期的漂着ゴミの回収	630,000
	海辺工房ひとで	静岡県	静岡市	海のいきもの会議開催	540,000



●海・船に関する国民の理解促進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
(財)	清水港湾博物館	静岡県	静岡市	海と船の企画展「海に消えた微用船たち」	620,000
(特)	焼津八丁櫓まちづくりの会	静岡県	焼津市	焼津八丁櫓体験乗船プロジェクト	2,000,000
(特)	楽笑	愛知県	蒲郡市	三谷地区における「三谷漁港」という社会資源の有効活用	1,300,000
	持続可能な豊かな社会をつくるネットワーク	愛知県	名古屋市	みんなの海の楽校 in 三河湾 2010	1,800,000
(財)	名古屋みなと振興財団	愛知県	名古屋市	海と船の企画展「観測船と南極の歴史」	4,000,000
	中日海洋少年団	愛知県	名古屋市中区緑町	カッター用オール等の器材整備	950,000
	虹のとびら	愛知県	豊橋市	海岸清掃50キロ8日間の実施～表浜ブルーフォーク2010～	1,020,000
(特)	表浜ネットワーク	愛知県	豊橋市	表浜海岸巡検と海岸環境保全の周知	3,130,000
(特)	日本冒険教育協会	愛知県	東海市	海辺の自然体験活動を通じた環境教育	1,350,000
	故郷の海を愛する会	三重県	松阪市	小中学生を対象とした造船所等の見学の実施	1,300,000
(財)	東海水産科学協会 海の博物館	三重県	鳥羽市	海と船の企画展「伊勢湾は豊かな海だった」 全国海女存在現状把握調査	3,250,000
(特)	びわ湖トラスト	滋賀県	高島市	琵琶湖の環境問題認識を全国に広めるキャンペーン	2,000,000
(財)	淡海環境保全財団	滋賀県	大津市	ヨシによる水質浄化方法の確立及び学習拠点の整備	6,550,000
(特)	赤煉瓦倶楽部舞鶴	京都府	舞鶴市	まいづるRB～海と船のワークショップと海辺をめぐるアートキャンペーン～	3,200,000
(特)	オーシャンゲート ジャパン	大阪府	大阪市	浜辺のインタープリター(解説者)養成事業	2,000,000
	西淀自然文化協会	大阪府	大阪市	大阪湾での干潟環境保全リーダーの育成	1,000,000
(財)	大阪市文化財協会	大阪府	大阪市	海と船の企画展「淀川の自然」	5,000,000
	きしわだ自然友の会	大阪府	岸和田市	身近な海の世界を知ろう・大阪湾まるごと体験	1,840,000
(社)	神戸港振興協会	兵庫県	神戸市	海と船の企画展「ミナト神戸の原点を探る～坂本龍馬と神戸～」 ファミリーヨット体験学校の実施	5,200,000
(公益財団)	兵庫県青少年本部	兵庫県	神戸市	子ども海辺の環境リポーター事業「ひょうごいえしま発」 海辺の環境学習プログラムの構築	3,420,000
(特)	子ども教育支援	和歌山県	有田郡有田川町	わかやま海の学校プロジェクト～海を活用した地域学習プログラムの開発・実践～	1,840,000
	あま環境ネットワーク	島根県	隠岐郡	小さな島で、過去と未来、人と海が歩みよる事業	2,000,000
	江田島カヌークラブ	広島県	江田島市	カヌーを利用した江田島の活性化	1,960,000
	ふるさとながとの海洋緑化プロジェクト実行委員会	山口県	長門市	ふるさとながとの海洋緑化プロジェクト	1,990,000
	とくしま自然観察の会	徳島県	徳島市	吉野川河口及び沿岸域における地域資源を活用した海辺の体験活動の実施	910,000
(社)	香川県観光協会	香川県	高松市	船と海への理解を深める体験事業	10,430,000
(特)	アジア・フィルム・ネットワーク	愛媛県	松山市	漂流物の観察や分類などによる物語の創作及び学習活動の実施～ものがたり海岸2010～	2,000,000
	はれんちしまとプロジェクト	高知県	四万十市	アートでつなぐ島のくらし(広域連携によるコミュニティ運営の仕組みづくり)	2,000,000
(財)	高知県文化財団	高知県	高知市	海と船の企画展「風になった龍馬 Vol.2」	8,240,000
(特)	西日本環境ネットワーク	福岡県	北九州市	博多海辺体験会及び指導者育成講習会の開催	1,850,000
(特)	伊万里湾小型船安全協会	佐賀県	伊万里市	水上バイクを活用した水難救助体制の確立と「青バイ隊」の普及	920,000
	九千坊手作りカヌー倶楽部	熊本県	八代市	手作りカヌー教室の実施	1,640,000
(特)	宮崎くじら研究会	宮崎県	宮崎市	クジラ・イルカを通じた自然環境学習の実施	860,000
(特)	宮崎ライフセービングクラブ	宮崎県	宮崎市	「渚の交番」活動の実施(宮崎県青島)	5,040,000
(社)	宮崎市観光協会	宮崎県	宮崎市	既存施設の改修による「渚の交番」の設置	52,500,000
	潮っ子ウミガメ隊	宮崎県	日南市	日南海岸における海洋環境保護活動の実施	540,000
	北川流域ネット	宮崎県	延岡市	清掃活動及び人材育成事業	2,000,000
(特)	エコ・リンク・アソシエーション	鹿児島県	南さつま市	東シナ海ふるさとの海づくりプロジェクト	2,000,000

●海・船に関する国民の理解促進

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	沖縄県ユースホテル協会	沖縄県	那覇市	小中学校でのカヌー・河川環境学習、無人島清掃カヌー・ツアーリング	2,000,000
(特)	海の自然史研究所	沖縄県	中頭郡北谷町	海洋リテラシーを高めるための海洋科学教育を实践できるリーダーの育成及び教材の開発	8,000,000
	八重山漁協観賞魚部会 サング養殖研修班	沖縄県	石垣市	サング養殖体験学習の実施	2,000,000

●その他、海や船に関する事業

(単位:円)

団体種別略称	団体名	団体都道府県名	団体住所市区町村	事業名	助成金額
	最上川学サポーター	山形県	東田川郡庄内町	最上川における文化伝承活動・環境保全活動	1,800,000
	CASE3 学生環境サミット	東京都	港区	CASE3 藤前干潟学生環境サミット	2,000,000
(財)	運輸政策研究機構	東京都	港区	鉄道による低炭素社会の実現に向けた研究推進 海上保安に関する国際協力・連携分野での日米協調等の構築に関する調査 低炭素社会における交通体系に関する研究 地域交通活性化のための情報収集・WE B情報提供に関する業務等	742,630,000
	社会貢献支援財団	東京都	港区	海難救助等社会貢献者の表彰等	77,700,000
(社)	日本モーターボート選手会	東京都	港区	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	41,000,000
(財)	日本科学協会	東京都	港区	海洋・船舶科学研究助成 体感型実験装置群による巡回展の開催等	113,500,000
(特)	E T I C.	東京都	渋谷区	地域再生に挑む起業家型人材の発掘・育成事業(地域プロデューサー養成アカデミー)	11,750,000
(特)	全国水環境交流会	東京都	渋谷区	川づくり・海辺づくりの日韓大学生交流会 in2010	1,800,000
(社)	日本カヌー連盟	東京都	渋谷区	カヌーを活用した親水活動のための研修会の開催	4,350,000
(財)	日本セーリング連盟	東京都	渋谷区	セーリング体験を通じた親水活動の普及 ジュニアセーリングによる親水活動の普及促進	11,780,000
(財)	伊勢神宮式年遷宮奉賛会	東京都	千代田区	神宮式年遷宮記念・遷宮資料館の建設	200,000,000
(財)	運輸振興協会	東京都	千代田区	運輸交通分野に関する周知啓発	40,070,000
(財)	交通エコロジー・モビリティ財団	東京都	千代田区	旅客船における高齢者及び障害者等乗下船装置の開発 海上交通バリアフリー施設整備助成	123,000,000
(社)	海外運輸協力協会	東京都	中央区	運輸分野における国際協力	33,000,000
(財)	日本貿易関係手続簡易化協会	東京都	中央区	貿易関係手続の簡易化及び効率化の推進	19,000,000
(特)	ウォーターリスクマネジメント協会	神奈川県	横浜市	水上バイクを活用した水難救助技術の向上	2,000,000
(特)	サンクチュアリエヌビーオー	静岡県	浜松市	遠州灘における海岸パトロール及び漂着ゴミ回収の実施	1,920,000
	海っ子の森サークル	三重県	津市	魚たちの森づくり	1,500,000
(財)	関西交通経済研究センター	大阪府	大阪市	小型舟艇を活用した海洋レジャー振興のためのシステム作りに関する調査研究等	26,620,000
	広島県トライアスロン協会	広島県	広島市	広島県下で行われるトライアスロン競技における水上安全体制の構築	590,000
(特)	しまの大学(申請中)	愛媛県	上島町	離島問題の解決と活性化を目指し、島内外をつなぐプラットフォームの設立～しまの大学～	13,980,000
(財)	九州運輸振興センター	福岡県	北九州市	離島航路共通予備船の整備に関する調査研究 九州圏における海運振興関連施設整備	56,690,000
(財)	生月船員福祉会館	長崎県	平戸市	生月船員福祉会館の修繕	7,500,000

計 162団体 244事業 7,048,580,000

国際協力



～海外における人道活動や人材育成への支援～
 本事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2009年度の助成実績を掲載いたします。

● BHN (ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
視覚障害者教育のための国際評議会 (ICEPVI)	アメリカ	アジア太平洋4ヶ国における視覚障害学生の高等教育支援プロジェクト	180,000米ドル	91.23	(16,421,400円)
ベトナム障害者援助組織 (VNAH)	アメリカ	ベトナムの障害者のための義肢装具支援	469,400米ドル	91.23	(42,823,362円)
ヘンクラーインターナショナル	アメリカ	ベトナムにおける白内障治療プログラムの推進	288,500米ドル	89.68	(25,872,680円)
ロチェスター工科大学 / 米国立ろう工科大学 (NTID)	アメリカ	聴覚障害者の高等教育環境整備のための国際大学ネットワークの推進	1,167,600米ドル	89.68	(104,710,368円)
カンボジア・トラスト	イギリス	カンボジアの障害者に対する高等教育の普及 スリランカにおける国内避難民に対する義肢装具支援	69,000米ドル 499,900米ドル	93.74 90.48	(6,468,060円) (45,230,952円)
ナショナルフォーラム	インド	インドのハンセン病患者、回復者による会議 "ナショナルフォーラム"の開催	90,000米ドル	97.91	(8,811,900円)
ジャカルタ義肢装具士養成学校	インドネシア	インドネシアにおける義肢装具士養成プログラムの推進	1,170,300米ドル	93.74	(109,703,922円)
ASEAN ハンセン病患者・回復者の尊厳回復プロジェクト事務局	インドネシア	ASEAN ハンセン病患者・回復者の社会参画支援	172,700米ドル	97.91	(16,909,057円)
カンボジア義肢装具士養成学校 (CSPO)	カンボジア	アジア義肢装具士養成学校ネットワーク会議の開催 カンボジア義肢装具士養成学校新校舎の建設	55,500米ドル 1,620,000米ドル	93.74 90.48	(5,202,570円) (146,577,600円)
カンボジア伝統陶器プロジェクト	カンボジア	カンボジア伝統陶器復興プロジェクト	9,991,000円		
カンボジア保健省	カンボジア	カンボジア国立伝統医療専門学校における鍼灸専門家兼アドバイザーの招聘	51,100米ドル	94.24	(4,815,664円)
教育支援センター絆	カンボジア	カンボジアにおけるラジオ放送による 中学校英語教育の実施	232,100米ドル 350,900米ドル	90.48 89.68	(21,000,408円) (31,468,712円)
国際熱帯農業研究センター (CIAT)	コロンビア	ラオス、カンボジア及びミャンマーにおける キャッサバ農業普及プロジェクト	485,200米ドル	89.68	(43,512,736円)
笹川アフリカ協会 (SAA)	スイス	SG2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル	97.91	(636,415,000円)
笹川アフリカ農業普及教育協会 (SAFE)	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	1,900,000米ドル	89.68	(170,392,000円)
ジュネーブ大学	スイス	ハンセン病歴史編纂プロジェクト	150,000米ドル	89.68	(13,452,000円)
世界保健機関 (WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	1,604,500米ドル	90.47	(145,159,115円)
スリランカ義肢装具士養成学校 (SLSPO)	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	715,100米ドル	93.74	(67,033,474円)
セワランカ財団	スリランカ	スリランカにおける国内避難民に対する食糧支援	311,600米ドル	90.48	(28,193,568円)
アジア太平洋障害者センター財団 (APCD財団)	タイ	ASEAN 諸国を対象にした 障害者公共政策サイバー大学院の設立	98,900米ドル	89.68	(8,869,352円)
障害者インターナショナル アジア太平洋評議会	タイ	ベトナムにおける障害者の自立生活支援プロジェクト ASEAN 障害者フォーラム設置支援プロジェクト	42,755,000円 103,500米ドル		
タイ保健省	タイ	タイにおける伝統医療普及モデルプロジェクトの実施	229,400米ドル	97.91	(22,460,554円)
マヒドン大学医学部 シリラート病院	タイ	アジアの留学生を対象とした 義肢装具士養成学士号提供プログラムの推進	561,400米ドル	91.23	(51,216,522円)
台北駐日経済文化代表処	台湾	台湾の台風被害に対する緊急災害援助	30,000,000円		
香港中文大学 (CUHK)	中国	アジア太平洋における手話言語学の普及および 手話辞書の作成	579,000米ドル	93.74	(54,275,460円)
(特)アジア教育友好協会 (AEFA)	日本	アジアの僻地における小学校建設	76,500,000円		
筑波技術大学	日本	アジアにおける医療マッサージ指導者ネットワークの構築	4,872,200円		

● BHN (ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
(特)日本 ASL 協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	37,412,000円		
モルバン (MORHAN)	ブラジル	ブラジルにおける ハンセン病無料電話相談サービスの提供	166,700米ドル	89.68	(14,949,656円)
ドンナイ省教員養成大学	ベトナム	ベトナムの聴覚障害者に対する中等教育の普及	40,500米ドル	93.74	(3,796,470円)
ベトナム保健省	ベトナム	第2回 ASEAN 伝統医療会議の開催	200,000米ドル	91.23	(18,246,000円)
セイダナー (Saetanar)	ミャンマー	ミャンマーにおける学校建設を通じた地域開発	1,130,000米ドル	93.74	(105,926,200円)
ミャンマー保健省伝統医療局	ミャンマー	ミャンマー伝統医療普及プロジェクトの推進	8,084,750円		
国際トウモロコシ・小麦改良 センター (CIMMYT)	メキシコ	SG 2000 農業プロジェクトに関する 事業アセスメントの実施	388,000米ドル	91.23	(35,397,240円)
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	97,000,000円		

● 相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業

団体名	所在地	事業名	助成金額	レート	円換算
イーストアングリア大学 国際文芸翻訳センター	イギリス	現代日本理解促進のための翻訳者育成・ ネットワーク化事業	21,000英ポンド	150.95	(3,169,950円)
グレートブリテン・ササカワ財団	イギリス	英国の大学における日本研究の推進	547,300英ポンド	150.95	(82,614,935円)
ロンドン大学 東洋アフリカ学院	イギリス	現代日本理解促進のための翻訳者育成・ ネットワーク化事業	35,500英ポンド	150.31	(5,336,005円)
東南アジア諸国連合事務局 (ASEAN Secretariat)	インドネシア	ASEAN 事務局・日本財団協力事業の運営促進	100,500米ドル	91.52	(9,197,760円)
福祉友の会	インドネシア	インドネシアに対する中古福祉車両の寄贈	105,200米ドル	91.23	(9,597,396円)
国連環境計画 (UNEP)	ケニア	環境分野での功労者の顕彰 (UNEP 笹川賞)	395,400米ドル	91.94	(36,353,076円)
平和大学	コスタリカ	平和大学における平和構築のアジア人専門家の育成	1,299,500米ドル	94.24	(122,464,880円)
情報資源センター	シンガポール	アジアの次世代リーダーのネットワーク構築を 目的とした日本財団トリートメント会議の開催	372,800米ドル	94.24	(35,132,672円)
スリランカ日本文化センター	スリランカ	スリランカに対する中古福祉車両の寄贈	62,000米ドル	91.23	(5,656,260円)
チュラロンコン大学アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェローシップ (APIフェローシップ)の推進	1,956,000米ドル	91.23	(178,445,880円)
フォーラム 2000 財団	チェコ	フォーラム 2000 会議の開催	234,400ユーロ	134.24	(31,465,856円)
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと人材育成	60,554,000円		
チリ中央日本人会	チリ	日智文化会館内における備品の整備	27,500米ドル	90.47	(2,487,925円)
日本・トルコ・中央アジア友好協会 (JTCAFA)	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための 奨学金支給及び日本理解促進事業	424,900ユーロ	135.85	(57,722,665円)
(財)海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	110,740,000円		
技能ボランティア海外派遣協会 (NISVA)	日本	日本人シニアボランティア技術者の派遣	89,000,000円		
日中交流研究所	日本	第5回中国人の日本語作文コンクール表彰式の開催 及び受賞作品集の出版	3,000,000円		
(特)日本地雷処理を支援する会 (JMAS)	日本	ラオス・シェンクアン県における不発弾処理事業	107,900米ドル	91.23	(9,843,717円)
(特)フィリピン日系人リーガル サポートセンター (PNLSC)	日本	フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支援	44,179,000円		
立命館アジア太平洋大学	日本	ヤングリーダー奨学金基金の設置 (立命館アジア太平洋大学)	149,000,000円		
バングラデシュ・スカラシップ・ カウンシル	バングラデシュ	バングラデシュの大学生を対象とした奨学金事業の推進	55,400米ドル	90.85	(5,033,090円)
クライシス・マネジメント・ イニシアティブ	フィンランド	ハラスチナ安定化に向けた対話の促進と 共通課題の提起	94,700米ドル	131.61	(12,463,467円)
サンパウロ日伯援護協会 社会福祉センター	ブラジル	サンパウロ日系総合診療所における医療機器の整備	259,800米ドル	94.24	(24,483,552円)
ベルー日系人協会	ベルー	ベルー日系人病院の増設	300,000,000円		
サモラノ・パンアメリカン農業大学	ホンデュラス	中米における農業リーダー育成のための 奨学金プログラムの推進	477,400米ドル	89.68	(42,813,232円)
ミャンマー保健省伝統医療局	ミャンマー	ミャンマーに対する中古福祉車両の寄贈	2,588,300円		
ヨルダン王立科学協会 (RSS)	ヨルダン	西アジア北アフリカ地域フォーラムの開催	500,000米ドル	97.91	(48,955,000円)

計 62団体 66事業 3,803,741,360円



日本財団の概要

代表者： 会長 笹川陽平
 所在地： 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
 総合案内(コールセンター) Tel.03-6229-5111 Fax.03-6229-5110
 公式サイト PC <http://www.nippon-foundation.or.jp>
 携帯 <http://tnfd.jp>
 設立年月日：1962年(昭和37年)10月1日
 日本財団は、競艇事業からの拠出金をもとに、船舶の技術開発や海上の安全確保、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。
 基本財産：304億円(2010年3月末日)
 人員構成：役員15名 評議員14名
 職員102名 / 平均年齢37歳(2010年4月1日現在)

役員		評議員	
役職名	氏名	氏名	
会長	笹川陽平	石黒克巳	(株)毎日ビルディング 会長
理事長	尾形武寿		(元・毎日新聞社 代表取締役専務)
常務理事	大野修一	河村幹夫	多摩大学統合リスクマネジメント研究所 所長
常務理事	田南立也	近藤恭子	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	長光正純	鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
常務理事	前田 晃	高木 剛	(財)国際労働財団 理事長
常務理事	三浦一郎	千野境子	産経新聞社 特別記者
理事	小川健児	土井勝二	日本空港ビルデング(株) 代表取締役副社長
理事	下村のぶ子	福永達夫	(社)日本モーターボート選手会 会長
理事	田久保忠衛	松井義雄	読売新聞東京本社 相談役
理事	竹内俊夫	松本健一	麗澤大学大学院 国際経済研究科 教授
			比較文明文化研究センター 所長
理事	渡部昇一	皆川浩二	(財)日本モーターボート競走会 会長
監事	金子 明	三好正也	(株)ミヨシ・ネットワークス 代表取締役会長
監事	北島邦夫		(元・経団連 事務総長)
監事(非常勤)	剣持昭司	屋山太郎	政治評論家
		米長邦雄	(社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖
	計15名		計14名

(五十音順 / 敬称略)

日本財団の活動資金について

競艇の売上金の2.5%

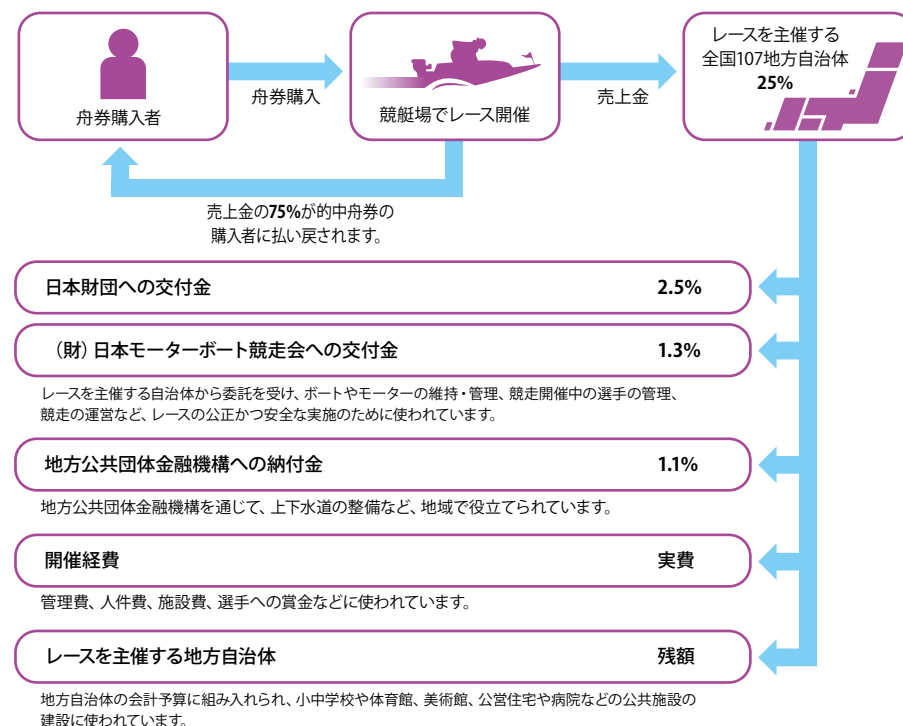
日本財団は、地方自治体が主催する競艇事業からの拠出金をもとに活動しています。
 拠出金は、競艇の売上金(舟券の売上金)の約2.5%にあたるもので、その配分は「モーターボート競走法(1951年制定)」の定めに従い厳正に行われています。
 まず、売上金の75%が、的中舟券を購入されたお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.3%が(財)日本モーターボート競走会に、約2.5%が日本財団に、約1.1%が地方公共団体金融機構に交付されます。ここから競艇場施設の管理費や選手への賞金など開催経費を除いた残額が、自治体の収益となり、公共サービスの充実のために役立てられます。

競艇について

1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき、地方自治体が主催者となって全国24の競艇場でレースを開催しています。
 レースの運営は、主催者の自治体から委託を受けて(財)日本モーターボート競走会が行っています。

競艇の売上金の流れ

(2010年4月1日現在)





日本財団への交付金について

参考 (1) 交付金と利息収入の推移

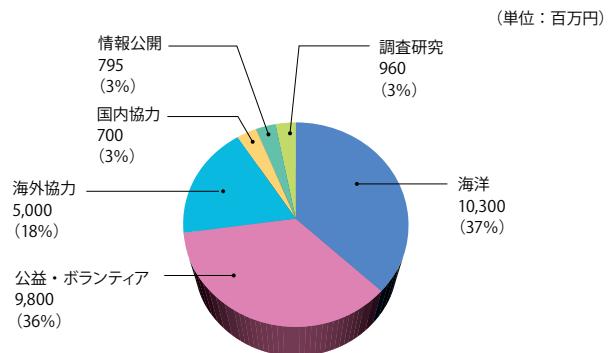


年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
交付金収入	42,543	39,749	36,104	32,174	32,266	31,625	27,518	26,824	24,823	22,803
利息収入	1,600	1,021	760	875	615	739	898	976	828	775

(単位百万円)

※ 2009年度は見込み額、2010年度は予算額。

参考 (2) 2010年度 事業予算内訳



計 27,555 百万円 (貸付業務費を除く)

2010年度 収支予算

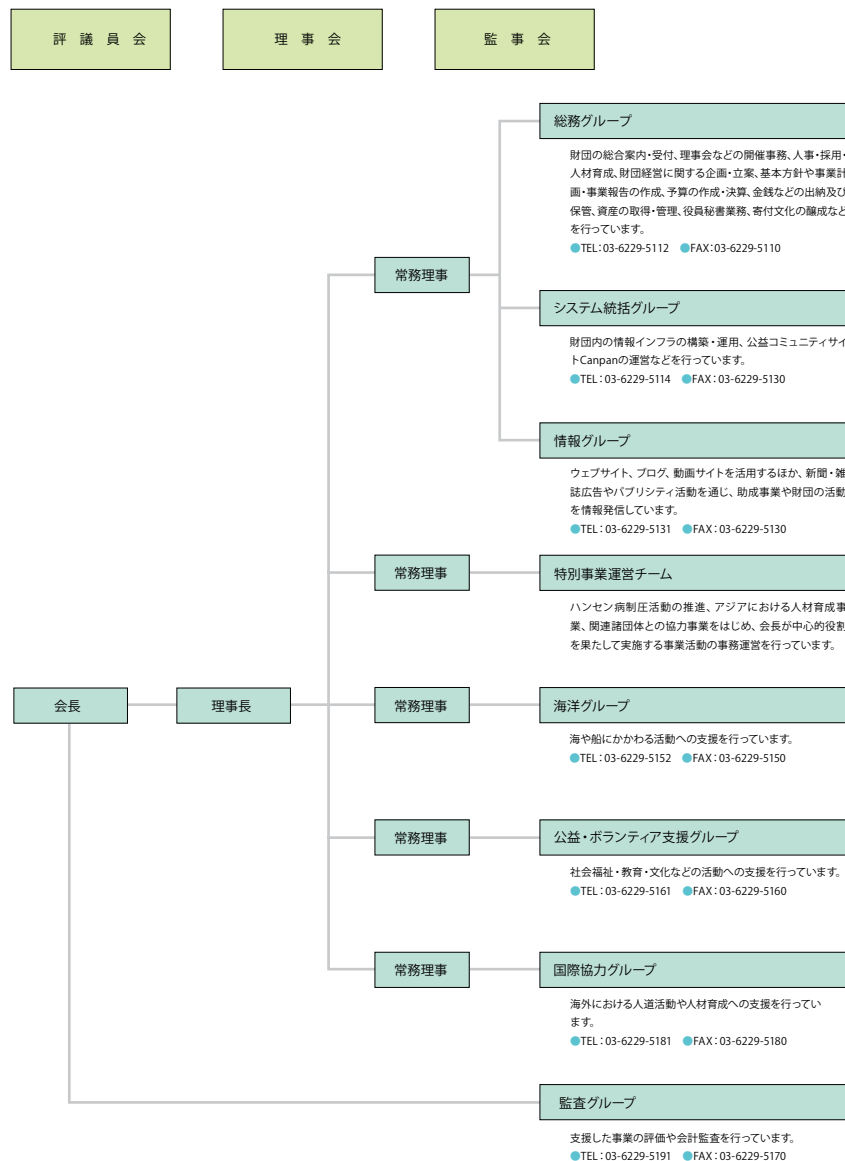
2010年4月1日から2011年3月31日まで (単位千円)

科目	2010年度 予算額	2009年度 予算額	2009年度比 増減率(%)	2010年度 構成比(%)
(収入の部)				
基本財産運用収入	153,186	143,442	6.8	0.5
基本財産利息収入	153,186	143,442	6.8	0.5
特定資産運用収入	609,569	642,450	△ 5.1	2.0
特定資産利息収入	609,569	642,450	△ 5.1	2.0
交付金収入	22,803,230	25,620,138	△ 11.0	73.2
事業収入	253,011	249,122	1.6	0.8
雑収入	512,300	240,000	113.5	1.6
受取利息収入	12,300	20,000	△ 38.5	0.0
雑収入	500,000	220,000	127.3	1.6
固定資産売却収入	0	0	-	0.0
特定資産取崩収入	5,016,000	2,716,000	84.7	16.1
貸付基金引当資産取崩収入	0	0	-	0.0
業務費平衡基金引当資産取崩収入	5,000,000	2,700,000	85.2	16.0
固定資産取得基金引当資産取崩収入	0	0	-	0.0
退職給付引当資産取崩収入	6,000	6,000	0.0	0.0
貸倒引当資産取崩収入	10,000	10,000	0.0	0.0
当期収入合計	29,347,296	29,611,152	△ 0.9	94.2
前期繰越収支差額	1,807,738	4,294,088	△ 57.9	5.8
収入合計	31,155,034	33,905,240	△ 8.1	100.0
(支出の部)				
事業費支出	28,787,863	31,760,984	△ 9.4	92.4
貸付業務費支出	49,000	78,200	△ 37.3	0.2
補助金支出	20,100,000	22,500,000	△ 10.7	64.5
海洋事業	10,300,000	11,000,000	△ 6.4	33.1
公益ボランティア支援関係事業	9,800,000	11,500,000	△ 14.8	31.5
海外協力援助費支出	5,000,000	5,500,000	△ 9.1	16.0
国内協力援助費支出※	700,000	750,000	△ 6.7	2.2
情報公開費支出	795,000	836,000	△ 4.9	2.6
調査研究費支出	960,000	996,500	△ 3.7	3.1
特別協賛費支出	0	0	-	0.0
ビル運営費支出	308,168	295,725	4.2	1.0
事業管理費支出	875,695	804,559	8.8	2.8
管理費支出	966,150	1,045,779	△ 7.6	3.1
雑支出	510,000	230,000	121.7	1.6
基本財産支出	0	0	-	0.0
固定資産取得支出	220,000	310,000	△ 29.0	0.7
特定資産取得支出	120,500	112,000	7.6	0.4
貸付基金引当資産支出	10,000	10,000	0.0	0.0
業務費平衡基金引当資産支出	0	0	-	0.0
固定資産取得基金引当資産支出	0	0	-	0.0
退職給付引当預金支出	110,500	102,000	8.3	0.4
貸倒引当資産支出	0	0	-	0.0
法人税、住民税及び事業税支出	101,800	101,800	0.0	0.3
予備費支出	448,721	344,677	30.2	1.4
当期支出合計	31,155,034	33,905,240	△ 8.1	100.0
当期収支差額	△ 1,807,738	△ 4,294,088	△ 57.9	-
次期繰越収支差額	0	0	-	-

※国内の任意団体等への支出科目として補助金とは区別し、計上しています。



組織図



日本財団
The Nippon Foundation

ロゴマークのシンボルキャラクターは、笑顔に満ちた、世界の人の和をモチーフにしています。シンボルカラーのエメラルドグリーンは、穏やかな海洋と豊かな大地をイメージし、私たちの活動するフィールドを表現しています。



〒107-8404 港区赤坂1-2-2
tel:03-6229-5111
fax:03-6229-5110
メール:cc@ps.nippon-foundation.or.jp

[編集・制作]
● 日本財団
情報グループ
編集企画チーム
● [デザイン]
goodesign
● 2010年4月1日



日本財団は、競艇の売上を財源に
国内外の人々のよりよい暮らしを支える活動を応援しています。



このリーフレットは天然植物油脂
大豆油インキで印刷しています